

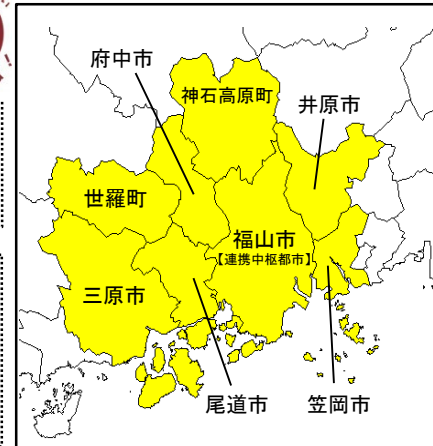
備後圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 県境を越えて都市圏を形成しているが、江戸時代以前は備後国として一体であった地域。
- 圏域の自治体の大部分は、昭和の高度成長期に「工業整備特別地域」に指定され、結び付きが強い地域。
- 平成23年12月には、圏域の6市2町の市長・町長で組織する「備後圏域連携協議会」を立ち上げ、広域的な課題解決に向けた取組として、防災協定の締結やこども発達支援センターの共同運営などを行ってきた。
- 平成27年3月、6市3町で全国に先駆けて連携協約を締結し、びんご圏域ビジョンを策定。

今後の展開

- 令和2年3月に第2期ビジョンを策定し、ポストコロナを見据え、重点プロジェクトを中心に取組を強化。(経済循環の促進やデジタル技術の活用、県と連携した医療提供体制の確保 など)
- 令和5年4月に連携市町から職員を受け入れ、備後圏域連携推進室を設置。第3期ビジョンの策定や新たな事業の構築に向け、市町間の連携を更に推進する。



圏域全体の経済成長のけん引

備中備後ジャパンデニムプロジェクト

圏域の共通資源である「デニム」を活用した事業として、産学官民と連携して「備中備後デニム商品化コンテスト」などを実施。(応募総数303件)

令和5年度は、市場調査や現状分析、事業者ヒアリングなどを行い、デニム産地としての認知度向上に向けて、今後のプロジェクトの方向性を示すロードマップを作成予定。



【最優秀作品】
『風呂敷』

【優秀作品】
『ランドセルカバー』

デジタル化の推進(びんごデジタルラボ・びんごICT相談所)

中小企業のデジタル化等を支援するため、セミナー形式で企業のデジタル化の成功事例を共有する「びんごデジタルラボ」とICT化の相談窓口「びんごICT相談所」を一体的に運営。

令和5年度は、連携市町で出張ICT相談を実施し、中小企業支援を強化する他、企業向けデジタルサービスの展示会を開催予定。



高次の都市機能の集積・強化

医療提供体制の確保及びこども発達支援センターのオンライン診療

圏域内の安定した医療提供体制を確保するため、高度・急性期医療を担う福山市民病院の機能強化や、広島県ナースセンター・サテライト福山による離職中の看護師資格保有者への再就職支援などを実施。

また、子どもの発達障害に関する相談・診療を行う「こども発達支援センター」において、令和5年8月から来所が困難な再診利用者に対して、オンライン診療を開始予定。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

医療版ワーケーション(医師の確保)

不足している小児科医の確保のため、医師人材のプラットフォーム運営会社などと連携して「医療版ワーケーション」を実施。

小児科医は、医療機関で従事するほか、観光、食事など圏域の魅力を体験しながら、SNSで情報発信。(参加医師数:8人(令和4年度))



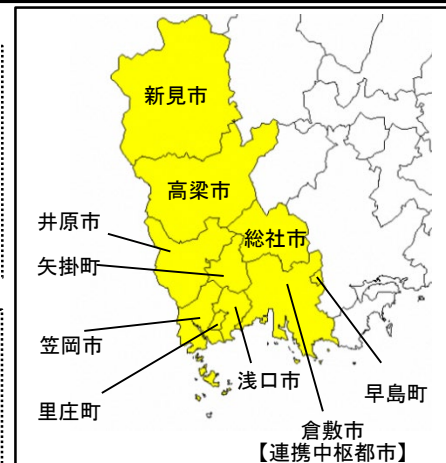
高梁川流域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・高梁川流域は、7世紀後半に吉備国を三分して設けられた備前国、備中国、備後国のうち備中国領域とほぼ圏域を同じくし、この流域圏は、13世紀以上を経ても地域間の強いつながりが引き継がれている。
- ・昭和29年3月:「高梁川流域連盟」を設立。産業や文化・教育など流域全般の文化向上に寄与する取り組みを不断に推進。平成25年10月:60周年記念サミットを開催し、今後の流域活性化のため、連携をより強固なものとし、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組むことを宣言。平成27年3月:連携中枢都市圏を形成。

今後の展開

- ・資源や特色を活かした産業を育成し、特産品の開発及び販路の開拓を図る。地域の総合力をもって、人口減少、少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指す。
- ・圏域の魅力を積極的に情報発信し、観光や移住・交流による人の流れを拡大することで、賑わいを創出する。



圏域全体の経済成長のけん引

地域資源活用推進事業・繊維産業「産地連携」推進事業

地域資源を活用し、地域経済の循環活性化を図る。

【高梁川流域「倉敷三斎市」事業】

商工会議所・商工会と連携し、圏域各地の魅力をさらに発信するため月替わりで「流域デー」を展開。各地域の特産品の販売や観光PRイベント等を実施。



地場産業である繊維産業の将来を担う人材育成に向け、創業者育成に向けた「ジーンズ縫製講座」や、小学生を対象とした出前講座「ジュニアジーンズソムリエ事業」等を実施。

高梁川流域就職面接会等開催事業

- 魅力ある圏域企業の情報提供と就職希望者との円滑なマッチングのため、圏域内の大学生等の就職希望者を対象とした「合同企業説明会」「合同就職面接会」を開催。



未来人材育成事業

- 地元企業へのインターンシップやビジネスプランコンテストへの参加など、圏域内の高校と地元金融機関・商工団体等が連携して取り組む、高校生のキャリア教育活動を支援。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

保育士・保育所支援センター運営事業

圏域内で保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターを設置・運営。

●【保育士交流会の実施(離職防止)】

保育士同士の情報共有や相談の場として研修会を実施。※H29から私立保育園でも実施。



●【保育実習研修の実施(復職支援)】

復職希望者を対象として、支援コーディネーターが個々の要望に応じて実施。

移住交流推進事業

●【大都市圏の移住相談会に圏域で合同出展】

温暖で、地震などの災害の少ない良好な住環境をPRし移住促進を図る。



●【倉敷・流域お試し住宅の運用】

圏域内への移住希望者であれば利用可能。圏域暮らしを体験できるよう、家具や家電製品を揃えた住宅を用意。利用者の約2割が移住している。

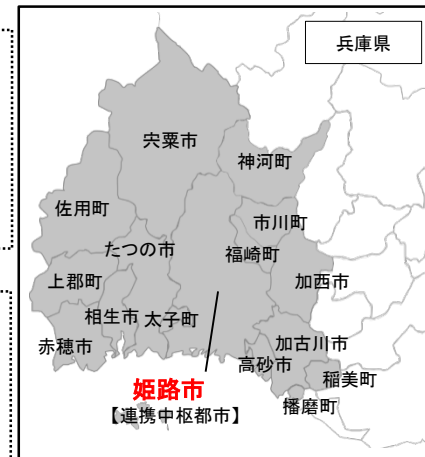
播磨圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 旧播磨国に位置する市町が団結し平成24年に播磨広域連携協議会が発足。姫路市が同協議会構成市町に「新たな広域連携モデル構築事業」への参加を呼びかけ、平成26年に近隣の7市8町が参加を表明した。
- 姫路市が、「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定され、播磨圏域経済成長戦略会議等の開催を重ね、平成27年4月には、うち6市8町と連携協約を締結し、播磨圏域都市圏ビジョンを策定した。
- 平成27年12月には、残り1市と連携協約を締結した(8市8町での形成)。

今後の展開

- 定期開催する担当課長会議や産官学金労言等で構成する播磨圏域成長戦略会議を通じ、56連携事業のフォローアップ及び新規事業の随時検討を行うことで、さらなる連携強化に取り組む。
- 圏域全体の経済成長をけん引するため、「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」「交流人口の増加」という3つの戦略に基づいた施策・事業を展開することで、雇用促進、定住促進、地域活力の向上といった地域経済の好循環の実現を目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

企業誘致の推進

圏域への企業誘致を促進し、圏域の産業振興、雇用確保を図るため、企業の圏域内への投資意向に関するアンケート調査及び広域企業誘致パンフレットの作成等を行う。

【臨海部に集積する企業群】



播磨地域ブランドの確立

播磨の風土を起点に、付加価値化できる戦略品目の種を播き、地域ブランド資産として磨き上げ、「醸造といえば播磨」を目指す「醸す・造る・播磨」プロジェクトに取り組む。

圏域の観光動向の把握

圏域内における観光客の滞在日数の増加や、回遊性の向上など、より効果的な観光施策を推進するため、圏域内の観光動向について把握等を行う。



高次の都市機能の集積・強化

姫路駅周辺整備事業の推進

姫路駅周辺の鉄道操車場等跡地を活用し、商業施設、宿泊施設、医療専門学校等を誘致。令和3年9月に文化ホール、会議室、展示場を備えた交流拠点施設「アクリエひめじ」を開設。

【姫路市文化コンベンションセンター】



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

救急搬送支援システムの広域化

受入れ医療機関を広域的に確保することにより、搬送困難症例等の解消や搬送に要する時間の縮減を図ることができる救急搬送支援システムを圏域で共同運用する。

【救急搬送システムイメージ】



図書館の相互利用促進

圏域内の図書館において、域内在住の住民に対し、相互貸出し等のサービスを提供。また、利便性向上のため、マイナンバーカードでの利用促進を図る。

若年者等の就業支援

関係機関と連携し、若者サポートステーション事業や、合同就職説明会を共同開催するなど、圏域内の若者から高齢者まで幅広い方の就労・活用につながる各種就労支援事業を実施する。

公立夜間中学による就学の機会の提供

様々な理由により義務教育を終了できなかった住民に対し、義務教育を受ける機会を実質的に保障することを目的に、令和5年4月、播磨地域を主な対象エリアとする公立夜間中学「姫路市立あかつき中学校」を開校し、圏域内の多様な学びの場の充実を図る。

【校章】



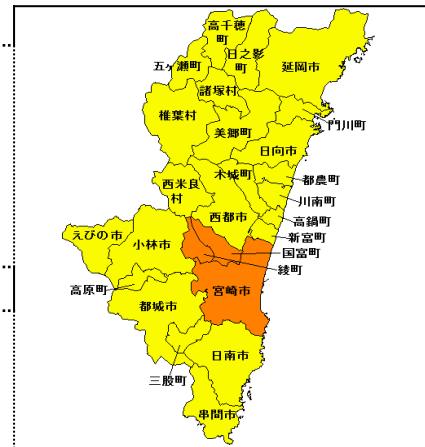
みやざき共創都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 連携中枢都市圏である「みやざき共創都市圏」は、宮崎市、国富町及び綾町の1市2町による構成となっているが、この圏域は、昭和46年度から平成22年度まで形成していた1市6町(旧合併町を含む)による『宮崎東諸県広域市町村圏』と同じ枠組みであり、一つの生活経済圏を形成している。
- ・ 平成27年3月に連携協約を締結、平成27年4月に都市圏ビジョンを策定するとともに、平成28年2月には、圏域における産業構造分析を行い、各種施策の取組に生かしている。(令和2年3月、第2期みやざき共創都市圏ビジョン(2020～2024)策定)

今後の展開

- ・ 宮崎広域連携推進協議会や専門部会は、都市圏ビジョンと連携市町の地方版総合戦略のフォローアップを行う協議体であるため、各計画の成果指標に係る実績の評価・検証を行い、事務事業の伸長や改善を行うことで、施策の実効性を高めていく。
- ・ 圏域全体の経済成長のけん引に向け、専門部会等で、具体の事業構築などを検討し、新たな施策の展開を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

みやPEC推進機構運営事業

農商工連携や6次産業化の取組を推進するため、JA宮崎中央、JA宮崎経済連、宮崎商工会議所、宮崎大学などの関係13団体で構成する一般社団法人みやPEC推進機構を創設。機構では、生産・加工・販売が圏域で完結する仕組みを構築するため、企業間のマッチング、地元食材の消費拡大、新たな商品開発支援や販路拡大に向けたプロモーションに取り組む。

(例)

- ・ 農水産物を活用した新商品(加工品)の開発
- ・ 市内や大都市圏での地元食材を使った料理の宮崎フェア開催 など



創業サポート事業・まちなか商業業務集積推進事業

創業者の増加による雇用の拡大を図るための総合的な創業支援や、中心市街地に雇用・就業機能、商業・飲食機能を集積するための環境整備への支援を実施。

(例)

- ・ みやざき創業サポート室「みやざきSTARTUP HUB(愛称)」でのインキュベーションルームの提供やインキュベーションマネージャー等による経営指導
- ・ 設備改修や家賃等の一部補助 など



高次の都市機能の集積・強化

宮崎西IC周辺防災支援拠点整備事業

圏域の2次救急医療機関(地域災害支援拠点病院)である宮崎市郡医師会病院の移転支援を行い、救急救命体制を確保。(南海トラフ地震等による津波被害が懸念される海岸エリアから内陸部への移転。)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

総合発達支援センター運営事業

障がいのある児童とその家族に対し、診療、機能訓練、相談・療育支援などを行う拠点で、圏域外の住民も利用対象。診療・相談・通所の機能を持つ、総合的な療育の拠点となっている。

移住・定住促進(移住センター運営)事業

平成27年12月、移住・定住のワンストップ窓口となる「移住センター」を設置し、圏域の情報発信、相談等を行う移住コンシェルジュを配置。移住希望者への住まいや就職等の情報提供、大都市圏でのプロモーションのほか、移住者のフォローアップを行う。



消費者行政推進事業

平成29年4月、宮崎市消費生活センターに消費生活相談員を1名増員し、圏域における消費生活に関する相談や苦情への対応のほか、無料法律相談会等を実施。多様化する消費者トラブルに対応するため、消費者教育講座や相談員の健診等も実施した。

久留米広域連携中枢都市圏の取組

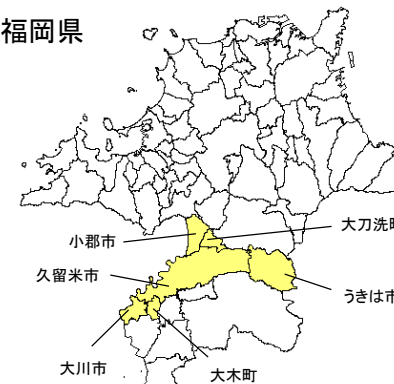
圏域形成に至った経緯

- 圏域を構成する4市2町は、久留米広域市町村圏事務組合を設置し、昭和40年代から連携した取組を行っている。
- 平成22年度から平成27年度まで定住自立圏を形成し、生活関連機能サービス分野の事業を行ってきた。
- 平成26年5月に地方自治法が改正され、同年7月より連携中枢都市圏への移行に向けた研究を開始。
- 平成27年11月、久留米市が「連携中枢都市宣言」を行い、近隣の3市2町をけん引していく姿勢を表明。
- 平成27年12月に4市2町の議会において連携協約を議決、翌年2月に連携協約の締結及びビジョンを策定した。

今後の展開

- 連携市町の積極的な参画を促進するため、市町間の意見・情報交換を密に行うとともに、分野ごとにビジョン懇談会委員から意見を聴取する機会等を設け、事業の更なる推進を図る。
- 令和3年12月に策定した「第2期久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、引き続き「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」圏域の実現を目指す。

福岡県



圏域人口：452,986人（令和2年国勢調査）
面積：467.83km²

圏域全体の経済成長のけん引(13事業)

ふるさと納税を活用した情報発信事業

全国的に規模が拡大しているふるさと納税の枠組みを活用し、圏域の魅力発信のため、共通返礼品の開発に取り組む。

魅力ある観光商品づくり事業

地域資源を活かした体験交流型の観光商品「まち旅博覧会」を活用し、圏域の商品をラインナップすることで、魅力の発信、観光客誘客を行う。



地元企業採用支援事業

地域経済の下支えと正規雇用率の向上を図るため、人材を求める地場企業を募り、合同で対面やオンラインによる会社説明会を開催する。

高次の都市機能の集積・強化(4事業)

久留米シティプラザにぎわい創造事業

久留米シティプラザが持つ、圏域内の活動拠点施設としての役割に資するため、賑わいづくり事業(公演、イベント等)の実施や圏域住民向けの先行予約枠設定、情報発信を展開し、圏域の「文化」「活力」を創造するとともに、広域的な来館につなげる。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上(22事業)

小児救急センターの運営支援事業

安心して子育てできる環境を整えるため、午後7時～午後11時の準夜帯における小児救急医療を提供する久留米広域小児救急センターの運営を支援。

公共交通ネットワークの再構築事業

関係市町及び交通事業者と連携して公共交通ネットワーク再編の検討を行い、圏域内の持続可能な地域公共交通網の形成を図る。

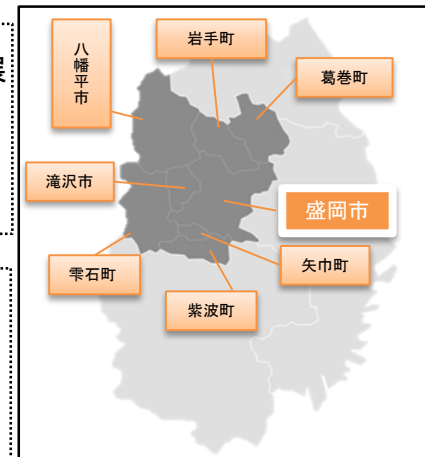
ICT活用推進事業

圏域自治体の住民の利便性向上や行政内部の業務効率化を図るためのデジタル技術を活用するため、圏域内の先行事例の研究及び水平展開を検討する。併せて、行政データの共通フォーマットでの公開やカタログサイトの共同利用を行うとともに、新たな活用策の研究を進める。

みちのく盛岡広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成20年に盛岡広域首長懇談会を設置。国が示した制度に先駆け、「ゆるやかな連携」を図ることにより、広域圏全体の発展と圏域住民の福祉向上を目指し、企業誘致トップセールスなどの活動を行ったもの。
- 「新たな広域連携モデル構築事業」採択を受け、「盛岡広域圏社会経済動態調査」を実施、「盛岡広域圏経済戦略」を策定し、平成28年1月、連携する広域7市町と連携協約の締結、3月にみちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンの策定を行った。
- 令和3年3月に第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンを策定した。



今後の展開

- 首長懇談会を年3回開催するほか、担当課長による事務検討会議等を通じ、連携市町や圏域住民が求めるニーズを把握し、新たに都市圏ビジョンに反映する事業を協議。
- 個別事業の管理、フォローアップを行い、随時事業の相談を行ないながらKPIの達成に向けて取り組む。
- 農畜産業や食料品製造業等が連携する各事業の推進により付加価値生産性の向上を図り、特色ある地域資源を活かした経済成長のけん引につなげたい。

圏域全体の経済成長のけん引

圏域市町の連携による企業誘致の推進

首都圏での企業立地セミナーの開催、トップセミナー、在京盛岡広域産業人会の活用による人的ネットワーク化などを行う。

【盛岡広域8市町の企業立地PR動画】



高次の都市機能の集積・強化

盛岡バスセンター整備事業

令和4年10月開業。バスネットワークを活かした地域の魅力をつなぐ結節点として圏域内の交通サービスの維持・強化が図られる。また、バスセンター内に設けるサービス施設の整備により、圏域内の観光・物産・交流の情報発信機能などの充実を図る。



スポーツツーリズム推進事業

広域連携組織の盛岡広域スポーツコミッションにおいて、基本的施策としてスポーツによる交流人口の拡大、地域スポーツの推進、東京オリ・パラなどメガスポーツイベントへの取組を掲げ、スポーツ大会・合宿の誘致等の事業に取り組む。

【盛岡広域スポーツコミッションHP】



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

盛岡広域移住・定住促進事業

地方創生における人口減少対策のうち、「首都圏からの移住促進」について、岩手県盛岡広域振興局と連携しながら、盛岡広域圏が一体となり、各市町の強みを活かしながら、首都圏在住者に対して、情報発信や相談支援、移住体験ツアーなどの事業展開を効果的に行う。



【盛岡広域エリア暮らし体験 まち歩きガイドツアー】

戦略的な観光施策

広域観光推進事業、国際観光客誘致促進事業、MICEの誘致促進などの取組により、盛岡広域圏への誘客促進と観光振興に向け、盛岡・八幡平広域観光推進協議会など広域観光団体と連携した観光PR等を行う。



電子入札等基盤整備事業

競争入札参加資格申請(工事、建設関連業務委託、物品の買入れ等)を広域市町で統一し、受付にあたっては電子化を進めることで、申請者の利便性の向上につなげるほか、広域市町における受付・審査事務の役割分担を明確にすることで、事務の効率化を図る。

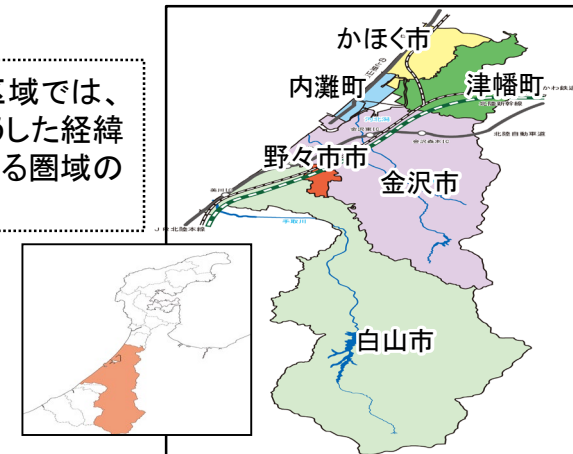
石川中央都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

・石川中央都市圏を構成している金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町の区域では、昭和46年10月に、石川中央広域市町村圏協議会を設置（平成22年廃止）し、これまでも連携してきた。こうした経緯から、北陸新幹線金沢開業を機に、圏域の拠点性を高め、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目指し、平成28年3月に石川中央都市圏連携協約を締結した。

今後の展開

圏域の特色である(1)豊かな自然、(2)日本海側拠点としての都市機能の集積、(3)高等教育機関の集積等を生かし、住みやすさに磨きをかけることで、石川中央都市圏の将来像である「都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域」の具現化を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

高等教育機関との連携事業の推進

・石川中央都市圏大学連携推進連絡会を設置し、高等教育機関との連携を推進するとともに、行政課題の解決を図るため、行政のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、共同研究等を実施する。



高次の都市機能の集積・強化

高等教育・研究開発の環境整備

・学生等の交流拠点である「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、圏域の高等教育機関や学生等の活動を支援する。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

小児科初期救急の広域連携及び金沢広域急病センターの整備

・平成30年4月に開所した「金沢広域急病センター」において、圏域内の医師会とも連携して小児科の運営を広域で行うなど、地域医療の充実に取り組む。



戦略的な観光施策の推進

・圏域全体の滞在型観光を推進するための体制を構築するとともに、圏域の観光資源、地域資源を組み合わせ、「建築文化」「霊峰白山」「歴史的な寺社仏閣」など様々なテーマの周遊観光ルートを企画・発信する。
・史跡マップの作成や探訪会、文化施設のスタンプラリーの開催等を通じて、圏域の歴史遺産の保存活用に取り組む。
・公衆無線LANや外国語案内を整備するなど、外国人観光客の受け入れ環境の向上に取り組む。



上下水道事業における広域連携の推進

・上下水道事業における「広域連携ビジョン」の具現化に向け策定した「上下水道事業広域連携基本計画」に基づき、情報システム基盤の統合に向けた調整など、事業基盤の強化や業務の共同化等の連携施策を推進する。



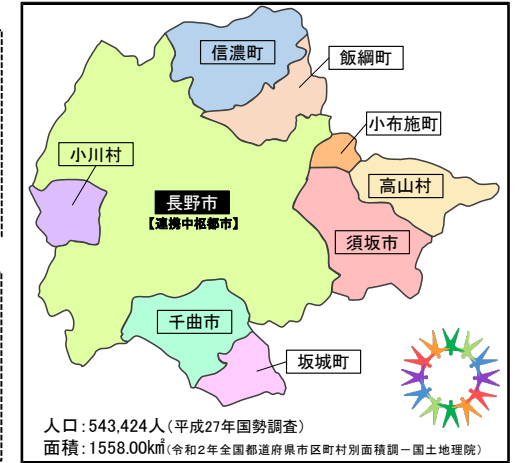
長野地域連携中枢都市圏の取組

圏域の経緯

- 圏域を形成する長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町が位置する長野地域は、広域連合による事務の共同処理を実施するなど、社会的・経済的な結びつきが強く、従来から顔の見える親しい関係を構築
- 圏域における人口減少、少子・高齢化の進行や東京を中心とした大都市圏への人口流出に歯止めをかけ、圏域の住民が安心して快適に暮らしていけるよう、平成28年3月に連携協約を締結し、「長野地域スクラムビジョン」を策定、公表
- 令和3年4月に「第二期長野地域スクラムビジョン」を策定、公表

今後の展開

- 年1回程度のビジョン懇談会及び首長会議、年4回程度の連携中枢担当課長会議並びに連携事業ごとに開催する担当者会議などを通じて、連携市町村や圏域住民が求めるニーズを把握し、長野地域連携中枢都市圏ビジョンへの反映を協議
- 圏域内の大学や産業、金融界等との連携強化による産業育成や創業支援など、圏域全体の経済成長のけん引の分野の更なる推進のためにビジョン懇談会、外部人材などを活用
- 各連携事業のフォローアップを通じた事業内容の拡充等により、KPI達成に向けての取組を深化



圏域全体の経済成長のけん引

就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業

- 長野地域若者就職促進協議会が運営する就職情報サイト「おしごとながの」の活用を通じた地域への就職支援強化

新規会員登録者: 156人
サイト登録企業: 390社 (令和4年度)



- 各種イベントによるUJIターン就職の促進

延べ参加者数: 284人
延べ参加企業数: 175社
[うち連携市町村19社] (令和4年度)



高次の都市機能の集積・強化

農業の新たな担い手育成事業

長野市農業研修センターにおいて農業の新たな担い手として多様な人材を育成・支援 (平成29年4月開設)

受講者数104人[うち連携市町村3人] (令和4年度)



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

保育の広域利用の拡大事業

病児・病後児保育事業の広域利用の推進及び広域入所や近隣市町村からの一時預かり保育の受入れ継続

病児・病後児施設登録者数: 524人
延べ利用者数: 1,111人 [うち広域利用124人] (令和4年度)



公共交通利便性向上事業



バス共通ICカード「KURURU(くるる)」の利用可能範囲を拡大し、長野地域の自治体で共通して利用できる環境を整備

KURURU利用件数: 3,690千件(令和4年度)

移住・定住促進事業・婚活支援事業

- 移住に関する合同相談会、移住交流イベント等への共同出展

移住相談件数: 97件(令和4年度)

- 移住婚活ツアーの開催

延べ参加者数30人(令和4年度)

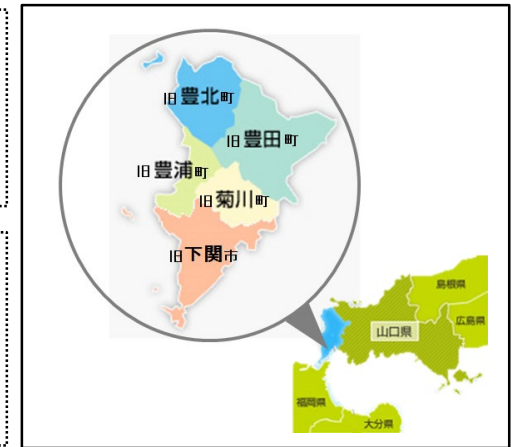


下関市連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成22年 3月 定住自立圏形成(合併1市圏域型)
- 平成26年 総務省「新たな広域連携モデル構築事業」採択
- 平成27年 9月 連携中枢都市宣言
- 平成27年12月 下関市連携中枢都市圏形成方針 策定

- 平成28年 3月 下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定
- 令和 2年 3月 第2次下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定



今後の展開

- 1市1圏域のため、旧下関市を中心市、旧4町を近隣市町村とみなして、相互連携の更なる強化を図る。
 - 第2次下関市総合計画に基づき、「ひと」に重点をおいた8つのまちづくりの将来像を達成するべく各施策を推進する。
- 【取組強化事業】
- 「人口減少・少子高齢化」を重要課題ととらえ、働く場や雇用機会の創出・就業支援や暮らしやすい、住みよい街の実現に向けて各施策を推進する。

圏域全体の経済成長のけん引

農林水産物ブランド化の推進

国内で初めて地理的表示(GI)に登録された「下関ふく」のブランド価値をより一層向上させるとともに、その他の農水産物ブランドの浸透・定着を図る。また、商業捕鯨再開後の沖合操業の基地として、「くじらの街下関」を全国にPRすることで、さらなる消費拡大に努め、鯨食文化の伝承や普及を推進する。さらに、新たな母船の建造誘致を推進する。



しものせき未来創造jobフェア開催事業／就業機会創出事業

市内の中高生を対象に、働くことの意義や地元就職への意識を醸成することを目的に、地元企業の魅力が体験できる職業体験イベントを開催。また、就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材を掘り起こし、求職者と企業のニーズに応じたマッチングの機会を創出する。



航路誘致集貨対策事業

ポートセミナーやセールスを通じて、産業振興用地への企業誘致を推進し、港湾貨物の創出や雇用創出につながる物流産業拠点の形成を図る。また、クルーズ客船等の誘致によるウォーターフロントの賑わい創出を図る。



高次の都市機能の集積・強化

救急医療体制・高度医療体制の充実

関係機関の連携強化により24時間救急医療体制の維持向上を図る。また、下関市立下関市民病院については、本市の医療提供体制の中で果たすべき役割を踏まえて必要な支援を行う。さらに、豊田中央病院は、へき地においても市民が等しく適切な医療を受けられるように進めるとともに、人材育成の環境整備など医療機関の充実に努める。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地域公共交通の維持・支援事業

バス交通において、交通系ICカードの導入等、利用しやすいサービスの提供を促進し、日常生活の移動手段として必要不可欠なバス路線を維持・確保していく一方で、利用率の低い路線の運行見直しを行う等、公共交通維持のための住民意識の醸成・利用促進を図る。また、公共交通不便地域においては、コミュニティ交通導入の支援など、地域住民の生活に必要な移動手段の確保と利便性向上を図る。



人口定住の促進

移住者のニーズに応じた相談受付や住宅購入資金の援助等各種支援を行い、定住へと導く。また、ふるさと納税寄付者など当市と多様に関わる「関係人口」にも着目し、地域外からの交流の入口となる機会の創出を図る。

大分都市広域圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・大分市の周辺市町である別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町で、人口減少社会においても有機的な連携による活性化を図る目的で、各市町が単独では解決できない課題等について協議を行った。
- ・総務省「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定され、大分都市広域圏推進会議等で協議を重ねて、平成28年3月に連携する7市1町と連携協約の締結及び大分都市広域圏ビジョンの策定を行った。

今後の展開

- ・社会情勢等の変化を踏まえ、「第2期大分都市広域圏ビジョン」(取組期間:令和3年4月～令和8年3月)を令和2年度に策定した。
- ・引き続き各専門部会で協議し新規事業の構築や既存事業のブラッシュアップを行っていくとともに、実績の少ない取組項目については、連携市町と積極的に協議を行って行く中で事業の掘り起しを進めていく。
- ・31連携事業のフォローアップとさらなる推進を実施し、KPIの達成に向けて取り組みを進める。



圏域全体の経済成長のけん引

歩行者天国実施事業

大分駅北側を南北に走る市道を歩行者天国として活用し、イベント等の開催や、連携市町の観光情報等のPRや特産品等の販売を行うブースを設置することにより圏域の情報発信を行う。



若手起業家育成事業

学生等若年層の創業マインドの醸成及びシーズの発掘と育成を通して、地域定着と雇用創出を図る。

高次の都市機能の集積・強化

消防指令業務の共同運用

消防指令業務の共同運用を行うことで設備・運用に係る財政・人員負担の軽減に加え、災害情報・活動情報の一元管理による相互応援の迅速化等を目指すもの。圏域市町を含む全県1区で、令和6年4月の稼働を目指す。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

おおいた公共施設案内・予約システムの運用

圏域内の体育・文化施設等を相互に利用できるような公共施設案内・予約システムを導入。今後もシステムでの予約・案内が可能な公共施設を増やし、住民活動の支援やサービスの充実を図り、圏域住民が気軽に公共施設を利用できることを目指す。

一般廃棄物処理施設(新環境センター)整備事業

大分市が予定する新たな一般廃棄物処理施設(新環境センター)の整備について、圏域6市から構成される専門部会を設置し、平成29年度から広域処理に向けて検討をはじめ、令和9年度中の稼働開始を目指す。

未来創造塾

圏域自治体の若手職員がチームを作り、圏域が抱える課題の調査・研究を自主的に行い、課題解決に向けた施策を圏域の首長会議で提案する。



瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 国の定住自立圏構想に基づき、平成22(2010)年から1市5町(高松市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町)により、24(2012)年からは2市(さぬき市、東かがわ市)を加え、3市5町で「瀬戸・高松広域定住自立圏」を形成。
- 平成28年に国が進める新たな広域連携制度である「連携中枢都市圏」へ、これまでの定住自立圏における圏域全体の生活関連機能サービスの向上に資する取組に、新たに経済成長のけん引や、高次の都市機能の集積・強化の取組を加え、発展的に移行。



今後の展開

- 令和元年度に設定した圏域愛称「瀬戸・たかまつネットワーク」を活用し、特産品や観光など、様々な分野において、連携事業を展開するとともに、圏域住民の圏域への愛着の醸成を図る。
- 79連携事業のフォローアップとさらなる推進を実施し、KPIの達成に向けて取組を深化する。
- 令和4年度に広域航空写真地図データ整備事業を追加したほか、令和5年度からは、公共施設等の共同利用整備に取り組み、圏域の活性化につなげる。

圏域全体の経済成長のけん引

瀬戸内国際芸術祭推進事業 (高・土・小・直)

文化芸術の振興と瀬戸内の活性化や地域振興、世界に向けての情報発信に寄与するため、瀬戸内国際芸術祭を県、関係市町及び福武財団等とともに、3年毎に開催する。芸術祭の準備とともに、芸術祭終了後、恒久的に残す作品について、維持管理及び運営を行う。



ふるさと納税に係る共通返礼品の検討 (高・さ・東・土・小・三・直・綾)

連携市町共同で圏域内の地場産品を活用した共通返礼品などを考案するとともに、連携市町での取扱いを検討する。



高次の都市機能の集積・強化

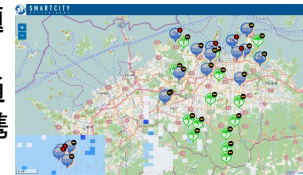
ICカードを利用した公共交通利用促進事業 (高・さ・土・小・三・綾)

鉄道系ICカード(IruCa)を活用することにより、圏域内における公共交通サービスを高水準で均一なものとして提供する。



データ利活用型スマートシティ推進事業(高・さ・東・土・小・三・直・綾)

データの利活用により、圏域が抱える多様な地域課題の解決を図るため、産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携し、IoT共通プラットフォームを活用して、様々な分野のデータの連携に向けた検討、データの収集・分析を行う。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

広域航空写真地図データ整備事業(高・さ・東・土・小・三・直・綾)

圏域市町が航空写真の共同撮影及びデータ整備を行い、防災インフラ整備等に活用しながら、圏域内の生活機能の強化等に取り組む。



ファミリー・サポート・センター事業 (高・東・三・綾)

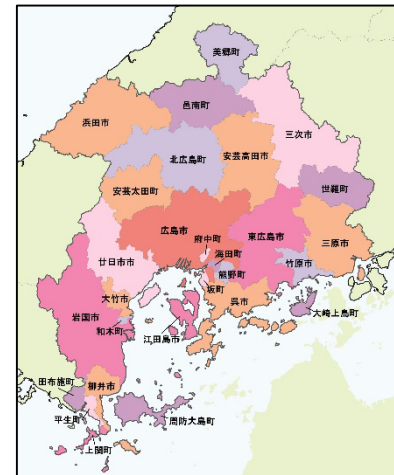
子育ての支援を受けたい人と行いたい人が会員となり、一時的な子育てを助け合う組織「ファミリー・サポート・センター」を、連携市町間で活用することで、子育てしやすい環境を整備する。



広島広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成5年10月、13市町により「広島広域都市圏形成懇談会」を設立し、圏域の一体的発展に向けた交流・連携を推進
- 平成24年2月、4町を加え、「広島広域都市圏協議会」に改称するとともに、「まち起こし協議会」を設置し、「神楽」や「食と酒」といった地域資源を積極的に活用した取組を推進
- 平成27年7月、7町を加え、24市町により協議会を構成
- 平成28年3月、広島市と23市町が連携協約を締結し、「広島広域都市圏発展ビジョン」を策定
- 令和3年3月、広島市と1市が連携協約を締結し、12市13町により広島広域都市圏を形成
- 令和4年3月、広島市と1市2町が連携協約を締結し、13市15町により広島広域都市圏を形成



今後の展開

- 圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現を図るため、圏域外からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、それらが圏域内で循環する「ローカル経済圏」を構築する取組を一層進める。
- 第2期広島広域都市圏発展ビジョン(令和3年3月策定)に掲げた事業について、PDCAサイクルを実施し、その結果を踏まえ、更なる充実を図る。

圏域全体の経済成長のけん引

広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用

ローカル経済圏を構築する取組の1つとして、スマートフォンアプリ等を活用し、圏域内での買い物やイベント又はボランティア活動等への参加などで貯めたポイントを、買い物や公益的な活動団体等への寄附などに使うことにより、経済活動及び住民の地域活動の活性化が期待できる地域共通ポイント制度を運用



広島広域都市圏観光振興事業

圏域内の市町が連携し、各地域の魅力を生かした観光振興を図るため、圏域市町を周遊するツアーや特産品等のPRイベントを開催



高次の都市機能の集積・強化

救急相談センター広島広域都市圏の運用

24時間365日体制で電話による救急医療相談を受け付け、緊急度が高い場合には119番へ転送し、緊急度が低い場合には応急手当の助言等を行うとともに、併せて受診可能な医療機関を案内する、圏域を対象とした救急相談センター事業を実施



地域貢献人材を育成する大学等への支援

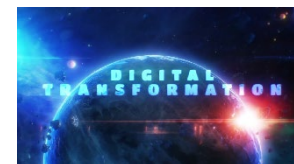
地域に愛着と誇りを持って地域課題の解決や産業・経済の更なる発展等に貢献する人材を育成するため、広島広域都市圏内の大学等が圏域内市町において行う、当該市町や地域住民、企業、団体等と連携して地域課題の解決等に取り組む教育研究活動に対する支援を実施



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

DX人材育成常設型eラーニングサイトの運用

圏域内のDX人材育成を推進するため、「学びたいときに・学びたい場所で」利用できるeラーニングサイトを構築し、インストラクショナルデザイン理論に基づく、地方公務員の業務関連性に注目した、学習効果の高いDX学習コンテンツを提供



外国人総合相談窓口の共同設置・運営

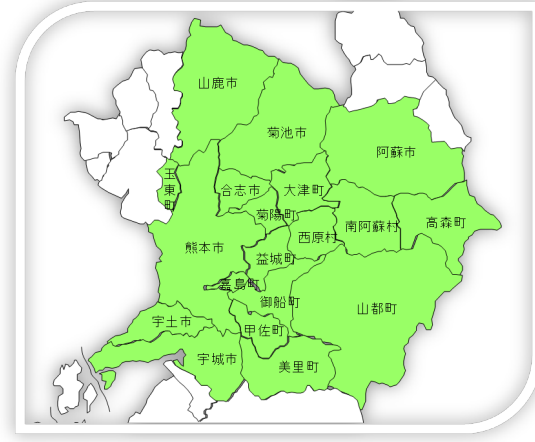
日本語の理解が十分でない外国人住民等に対して、窓口や電話による相談、生活関連情報の提供、行政機関への同行通訳などを行うための総合相談窓口を広島市と圏域内の4町が共同で設置、運営



熊本連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・昭和47年7月に広域連携を行うため「熊本中央広域市町村圏協議会（①）」が発足
 - ・平成18年1月に「熊本都市圏及び政令指定都市についての研修会（②）」が発足
 - ・平成22年4月に①②の一体化を図り、「熊本都市圏協議会（4市9町1村）（③）」が発足
 - ・平成26年に③の構成市町村と共に総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」を実施
 - ・平成28年3月に③を解散。③に1市1町1村を加えた5市10町2村で連携協約を締結及びビジョンを策定。
 - ・平成31年3月に菊池市、令和4年3月に山鹿市と新たに連携協約を締結。
- 19市町村による連携事業等を進めている。



今後の展開

- ・様々な社会情勢の変化に対し、デジタル技術やデータも積極的に活用しつつ、圏域が一体となって対応することで、行政サービスが安定的に提供され、住民が安心して快適な暮らしを営んでいける圏域の実現に取り組む。
- ・また、熊本連携中枢都市圏において取り組んでいる各具体的取組を国際的な指標である持続可能な開発目標（SDGs）と結び付けることで、持続可能な圏域づくりを積極的に行っていく。

圏域全体の経済成長のけん引

産学連携支援事業

圏域の事業者を対象に産学連携による新事業の創出を支援するため、「産学連携コーディネータ」を配置。ニーズ等に対応するとともに、大学教授等の研究を地場企業の方々が学び、事業化の契機としてもらう「小規模マッチング会」を開催。

食の販路拡大・プロモーション事業

農水産物や加工品の新たな販路を開拓するとともに、生産者と連携したプロモーションにより、大消費地における販路を拡大。また、海外に向けてもプロモーションや商談機会を提供。



高次の都市機能の集積・強化

熊本市民病院における総合周産期母子医療センター

熊本市民病院において、リスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行う総合周産期母子医療センターを運営し、県内の各周産期医療機関から迅速な搬送体制等による連携を図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

図書館における圏域住民の相互利用

圏域市町村の図書館等において、熊本市と圏域市町村が相互の住民に対し、図書資料の貸出等のサービスを実施。

病児・病後児保育における圏域住民の利用

圏域市町村に存在する病児・病後児保育施設を熊本市と圏域市町村の住民が相互に利用。

地球温暖化対策の共同推進

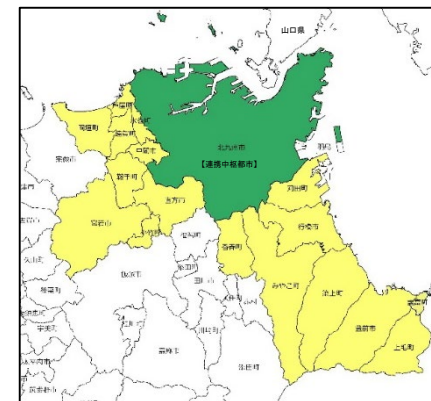
2021年3月、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目標とした「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定。地域資源を活用したエネルギーの地産地消など、計画の取組を着実に推進し、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現を目指す。



北九州都市圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 陸上・海上交通の要衝として、1901年の官営八幡製鐵所創業以来、筑豊地域の石炭産業振興や鉄道、港湾の整備などを背景に「北九州工業地帯」を中心とした製造業が発展してきた地域である。
- 福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会など、従来から広域連携の枠組みが存在しており、これらの構成市町をベースに、平成28年4月に近隣5市11町と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。令和3年5月には、新たに吉富町と連携協約を締結し、福岡県北東部の18市町すべてが参画した。



今後の展開

- 第2期ビジョンを策定し、脱炭素社会の実現を目指す取組やSDGsの視点を追加した。都市圏ビジョンに掲載の事業を推進するとともに、トップ会議、地域連携懇談会及び担当者会議を通じ、新たに必要な事業についても随時検討を進める。

圏域全体の経済成長のけん引

圏域プロモーション事業

平成28年から継続して食を中心とした圏域の魅力発信事業を行っている。

首都圏や福岡都市圏でのマルシェ開催など、各種イベントにて、圏域市町の商品PRを行う。

また、公式発信サイトを活用した情報発信により、圏域の知名度向上や圏域市町への観光客増加を図る。



持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進

令和4年4月26日に、国が実施する脱炭素先行地域に選定された。北九州都市圏域18市町で連携を図り、公共施設群に第三者所有方式を活用し、太陽光パネルと蓄電池の導入を推進する。これにより、最速かつ最大の再エネ導入モデルを構築し、地域で連携した脱炭素の取組みの先進事例として全国への展開を目指す。

高次の都市機能の集積・強化

圏域の一大交通拠点である北九州空港について、官民を挙げて利用促進に取り組むとともに、空港施設のさらなる機能強化に向けて、一丸となって関係機関への働きかけを行う。また、圏域の中心である小倉駅新幹線口に対応しい都市機能の集積と土地の高度利用を図り、中枢都市としての役割を果たす。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

上下水道事業の発展的広域化の検討

○上水道について

近隣水道事業者との広域連携に関する水道広域セミナーや勉強会を開催する。また、ニーズに応じ技術協力協定を締結するなど、広域化に向けた検討を推進する。

○下水道について

これまでの下水道広域連携の取組を基に、「広域化・共同化計画」の策定に向けた勉強会を開催し、具体的な連携策について議論する。



U・Iターン応援プロジェクト

U・Iターン就職希望者や家族、学生や保護者に対して、コンサルタントによる就職・転職相談、職業紹介を実施する。従来、北九州市内への居住・就職に限定していた対象者を平成29年度から圏域内での居住・北九州市内での就職に拡充し、圏域内への移住を促進する。



青少年の健全育成(若者の自立支援)

小規模自治体の青少年へのサポート機能不足を補うため、北九州市子ども若者応援センター「YELL」の広域利用により、他者とのコミュニケーションが苦手な人など、社会生活を営む上で様々な課題や困難を抱えている子ども若者を対象に、自立と社会参加に向けた総合的なサポートを提供する。

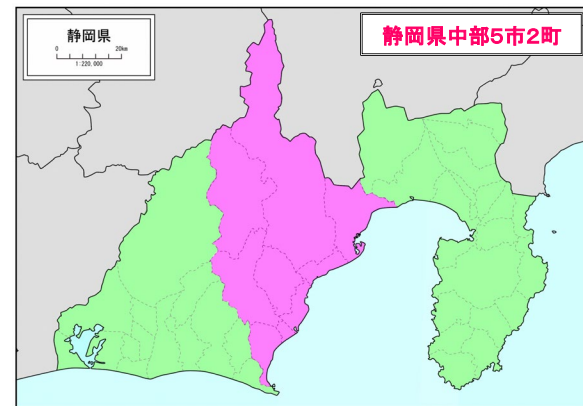
しずおか中部連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成26年、中部5市市長会議において、地方中枢拠点都市制度を念頭に2町も参画し、5市2町で広域連携を推進することについて合意
- 平成27年度、総務省「新たな広域連携モデル構築事業」を実施
- 平成27年度末、静岡市と焼津市が連携協約を締結
- 平成28年度末、静岡市と島田市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町がそれぞれ連携協約を締結

今後の展開

- 新型コロナウイルス感染症の拡大、デジタル革命の本格化等の社会変容を踏まえた視点もちつつ、アフターコロナ時代も見据えて、「圏域内のさらなる交流の促進」と「首都圏等への積極的な情報発信」に取り組み、目指す将来像「海・山・街道を活かした多極連携・交流都市圏」の実現を目指す
- 首長会議、ビジョン懇談会等を開催し、今後の取組の方向性や、具体的な内容について協議



静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

圏域全体の経済成長のけん引

圏域経済拡大支援事業

食品を中心とした圏域の地場産品等の販路拡大及び新商品開発を支援するため、首都圏の店舗の一角におけるテストマーケティングや、コンサルティング、バイヤーとの商談会、セミナー等を実施



首都圏の店舗の一角におけるテストマーケティング ▶

静岡地域連携DMO推進事業

圏域の地域資源を活かした戦略的な観光地域づくりの推進を図るため、5市2町のDMO((公財)するが企画観光局)が行う、「調査分析・効果測定」、「Learn(学び)戦略に基づく商品開発の拡大」、「Tea(お茶)Sea(海)戦略に基づくプロモーション」への支援を実施



絶景の中でお茶を楽しむ「ティーテラス」 ▲

高次の都市機能の集積・強化

鉄道駅交通結節点改善事業

圏域における通勤や通学の利便性の向上を図るため、JR静岡駅周辺の整備を実施

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

脱炭素先行地域づくり可能性調査事業

圏域として環境省の「脱炭素先行地域」に選定されることを目指し、圏域における観光施設等への太陽光発電施設や蓄電池の導入、EVカーシェアの活用やエネルギーマネジメントの実施などの可能性について調査を実施

中部5市2町イベントニュース発行事業

圏域で開催されるイベント情報や見どころなどを紹介するイベントニュースの発行及びウェブサイトへの情報掲載等を季節ごとに実施



しずおか中部5市2町イベントニュース「GO TO」 ▶

移住促進事業

圏域への移住促進を図るため、首都圏で開催される大規模な移住相談イベントへの合同出展等を実施



◀ 移住PRポスター

松山圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 人口減少対策に伴う地方創生総合戦略を策定する過程で、圏域市町（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）が、人口減少局面にあっても地域を活性化し、住民が安心して快適な暮らしを持続できるよう平成28年7月8日、連携協約を締結し、「まつやま圏域未来共創ビジョン」を策定した。

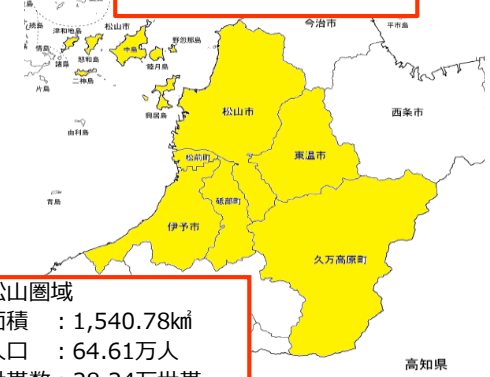
今後の展開

- 令和3年度からの第2期計画に基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する具体的な事業に取り組む。

松山圏域連携中枢都市圏 連携



松山圏域の位置と概要



松山圏域
面積 : 1,540.78km²
人口 : 64.61万人
世帯数 : 28.24万世帯
(平成27年国勢調査)

分野1 : 圏域全体の経済成長のけん引

「道後温泉」を軸とした観光振興や圏域全体での観光戦略

- 道後温泉地区で、砥部焼などの伝統工芸品を活用した体験型イベントの開催や特産品のPR、販売を実施。
- 松山市・東温市・砥部町で構成する「広域観光連携推進協議会」を軸に、圏域の観光ガイドマップを作成して、情報発信。



地酒試飲会（道後温泉別館 飛鳥乃湯泉）

分野2 : 高次の都市機能の集積・強化

消防指令センターの共同運用

- 圏域3市2町の3消防（松山・伊予・東温）で、令和6年からの通信指令業務の共同運用に向け、「消防指令事務協議会」を設置。



地方創生SDGsの推進

- 圏域市町も参加する官民連携の「松山市SDGs推進協議会」を設置。多様なステークホルダーと協働で地域課題の解決を目指す体制を構築。



Matsuyama SDGs Promotion Association
松山市SDGs推進協議会シンボルマーク

分野3 : 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育、保育を必要とする子どもの広域受け入れ

- 松山市が委託する病児・病後児保育施設で広域利用を受け入れるとともに、受け入れの要件を満たす子どもを保育所等で広域受け入れ。



移住相談窓口の連携強化

- 圏域3市3町と就職・起業・就農関連団体で「まつやま圏域暮らし・仕事相談会」を開催し、移住後の暮らしや仕事をサポート。



圏域を一体化するプロスポーツ支援

- 地域プロスポーツチームの愛媛FCと愛媛マングリンパイレーツの公式試合に「松山広域デー」「中予広域の日」を設け圏域を挙げて応援。



とやま呉西圏域連携中枢都市圏の取り組み

圏域形成に至った経緯

- 旧加賀藩地域という歴史的なつながりも踏まえ、これまでも広域的に様々な事業において連携をしている富山県西部地域（呉西（ごせい）地域）を構成する6市に「新たな広域連携モデル構築事業」への参加を呼びかけた。
- 総務省などへ連携中枢都市の要件緩和について強く働きかけをし、市長会議、ビジョン懇談会の開催を重ねて、平成28年10月に6市連携協約の締結、とやま呉西圏域都市圏ビジョンの策定を行った（連携中枢都市が2市からなる複眼型の都市圏形成）。第2期都市圏ビジョン（令和3～7年度）において、圏域のさらなる「つながり」強化に向けた取組みを展開している。



今後の展開

- 推進協議会（市長会議）、ビジョン懇談会（外部有識者会議）、定期的な幹事会（企画担当課長会議）などの開催を通じて、連携市や圏域住民が求めるニーズを把握し、新たな事業の都市圏ビジョンへの反映を協議していく。
- 31連携事業のPDCAサイクルによるフォローアップとさらなる推進を実施し、KPI達成のため取組みを強化する。
- 新規創業、異業種交流を通じて圏域の強みでもある「ものづくり」から産業発展、経済成長を促していく。

圏域全体の経済成長のけん引

とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業

地域課題を地元中小企業のビジネスにつなげることで、民間活力による住民サービスの向上と地元中小企業の活性化を図ることを目的に、主に富山大学と連携したゼミ形式の講座を運営。令和4年度で5期が修了し（1～5期で計41名が修了）、卒業生の新規事業着手率は約7割。



【研修の様子】

呉西観光誘客推進事業

圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）の連携によるマーケティング・ブランディングにより、圏域の観光エリアのPR強化・充実に努め、観光誘客を図る。特に、1市での実施より効果の高い広域での観光PRや北陸新幹線・新高岡駅を活用したツアー造成、インバウンド事業を実施。

高次の都市機能の集積・強化

広域的公共交通ネットワーク強化事業

JR城端・水見線沿線公共交通網形成計画に基づく各種施策の展開や路面電車万葉線のICカード導入検討などにより、鉄軌道の連携強化を骨格とした各種公共交通ネットワークの活性化を図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

呉西地区成年後見センター運営事業

平成31年4月に、成年後見制度の利用に関する相談、市民後見人の養成や市民後見人バンクの運営、法人後見業務を行う「呉西地区成年後見センター」を開設。圏域として設置することで、市民後見人の育成から登録・紹介に関する窓口の一元化が期待されるとともに、成年後見制度の利用促進に向けた体制強化を図る。



【センターが入居する高岡市社会福祉協議会館】

こども福祉支援相互連携事業

平成29年4月から、こども医療費受給資格証を利用できる医療機関及び薬局を呉西圏域全体に拡大。令和5年4月からは、圏域内の保険医療機関等を受診した場合、健康保険証と受給資格証により医療機関窓口で金銭負担なしで受診可能となる対象年齢を18歳以下まで拡大。

職員人事交流・統一的な職員研修

圏域6市の職員による人事交流や職員個々の素養やスキルアップにつながる研修を統一的に実施。2市間の職員交流が3組、5年で一巡する人事交流や、市町村アカデミーや自治研修協会を招へいするなど、事業の連携だけでなく職員同士の連携・交流も促進している。



【研修会の様子】

八戸圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 青森県の南東部に位置する八戸圏域の8市町村は、昭和46年4月に八戸地域広域市町村圏事務組合を設立する等、長年にわたり圏域が一体となり、広域的な行政課題に取り組んできた。
- 平成21年度には、八戸圏域定住自立圏を形成し、生活関連機能の強化に係る連携を推進。
- 八戸市が平成29年1月に特例市から中核市に移行するとともに、同年3月に定住自立圏と同じ8市町村で連携中枢都市圏を形成。



今後の展開

- 令和4年3月に策定・公表した「第2期八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、8市町村がスクラムを組んで「地域の個性が輝き 自立した 八戸圏域」の実現に向けて連携事業を推進。
- 八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟と連携し、圏域の一体的な発展に係る取組を推進。

圏域全体の経済成長のけん引

はちのへ創業・事業承継サポートセンター運営事業

創業支援拠点の「はちのへ創業・事業承継サポートセンター(8サポ)」において、圏域の各商工会と連携した相談対応やセミナー開催などの支援を実施し、創業者の増加や円滑な事業承継により、雇用の場の維持・創出を図る。

【8サポリーフレット】



八戸都市圏交流プラザ運営事業

圏域産品の認知度向上と、関係人口の形成・増加を目指すとともに、移住・定住・UIターン等を促進するための交流拠点として、八戸都市圏交流プラザ「8base(エイトベース)」を東京都内に設置し、総合的なプロモーションを行う。

【圏域産品の販売】



【外観】



【八戸圏域ファンミーティング】

<営業時間>

11:00~22:00
(定休日:年末年始)

<アクセス>

JR新橋駅、JR有楽町駅から
徒歩6分「日比谷OKUROJI」内



詳しくはこちら

高次の都市機能の集積・強化

八戸圏域地域公共交通計画推進事業

利用しやすい公共交通ネットワークの構築に向けて、路線バスの上限運賃政策やICカード(ハチカ)の導入等の取組を圏域で実施。

令和5年3月には、公共交通のマスタープランである「八戸圏域地域公共交通計画」を策定。

【上限運賃政策】



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ドクターカー運行事業

圏域の中核病院である八戸市立市民病院に3台のドクターカーを配備し、圏域全体の救急医療体制の充実・強化を図る。(画像は、緊急手術対応型ドクターカーV3)

【通常時】



【手術室展開時】



高校生地域づくり実践プロジェクト

高校生が圏域内で取り組む地域振興や地域課題の解決等を目的とした活動を支援するとともに、地域と高校生の交流を促進。

【高校生と地域で活躍する
大人との交流会】

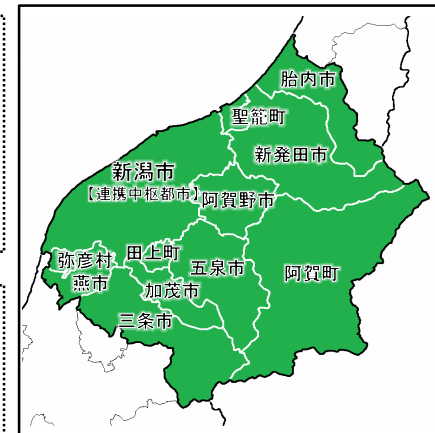


【純文土器・土偶モチーフの
オリジナルグッズ販売】

新潟広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 新潟広域都市圏の区域は越後国蒲原郡にほぼ重なるなど、**奈良時代から結びつきのあった圏域**
- 連携中枢都市の新潟市では広域合併や政令指定都市への移行に伴い「都市内分権」を推進してきたが、人口減少・少子高齢化が進展する中、産業や観光などの諸課題について、**近隣市町村との「広域連携」の機運が上昇**
- 平成27年度に総務省から受託した「新たな広域連携促進事業」での検討内容も踏まえ、**新潟市と近隣11市町村が連携協約を締結**し(平成29年3月に10市町村と、令和2年3月に加茂市と締結)、**人口約129万人の圏域を形成**(「平成27年国勢調査結果」総務省統計局)



今後の展開

- 成果指標(基本目標)の達成に向けて、連携事業の進捗状況を新潟広域都市圏ビジョン懇談会等で管理
- 更なる行政運営の効率化や圏域全体の経済活性化に向けて、連携事業の追加・拡充を継続的に検討
- 平成30年度に実施した圏域マネジメントに関する調査研究も踏まえ、圏域マネジメントのより一層の充実を図る

圏域全体の経済成長のけん引

広域観光ガイドブックの作成

圏域内の魅力的な観光資源をつなぐ**周遊ルート**を掲載した**ガイドブック**を多言語(日本語・英語・中国語(簡体字/繁体字)・韓国語)で作成し、観光プロモーションに活用

新潟広域都市圏の観光ホームページ(日本語)を公開し、圏域全体の観光資源、周遊ルートを紹介



【広域観光ガイドブック】

DXプラットフォーム構築

デジタル技術の活用と異業種連携を促進する共創コミュニティ「**DXプラットフォーム**」を通じ、**圏域事業者のDXと新規事業開発を支援**



【DXプラットフォーム(R4:73企業・団体)】

高次の都市機能の集積・強化

新潟駅周辺整備による拠点性向上

圏域の玄関口として、在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、**圏域内外へのアクセス拠点としての機能を強化**



【新潟駅前広場(万代広場)整備イメージ】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

子育て支援パスポートの利用促進

協賛店舗で様々な特典サービスを子育て家庭が受けられる**子育て支援パスポート**について、**各市町村間での相互利用**を可能にすることにより、子育て家庭の**更なる負担軽減と利便性向上**を図る。



文化・観光施設の相互利用促進

圏域内市町村の魅力的な**文化・観光関連施設**の**共通割引券**を広報誌等に掲載することで文化環境の充実を図るとともに、圏域内のヒトの流れの創出による地域活性化を促進



【文化・観光施設共通割引券対象施設の例】

公共交通ネットワークの確保

圏域内の公共交通ネットワークを確保するため、新潟市と連携市町村の間を結ぶ**高速バス路線を維持**するとともに、その他の路線バスや鉄道を含めた**交通結節機能の充実・強化**を図る



【新規運行を開始した阿賀町バス(高速バス)】

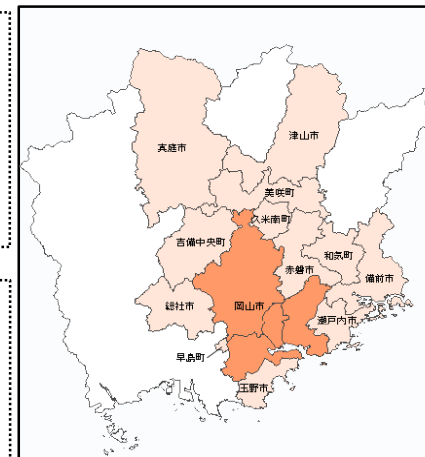
岡山連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 当該圏域は畿内と並んで古代に一大勢力を誇った吉備の国に含まれており、その後、備前、備中、美作等に分国
- 岡山市中心部は戦国時代後期から江戸時代にかけて城下町として栄えるとともに、山陽道(西国街道)、津山往来等の街道や旭川、吉井川等の舟運を通じて近隣地域と深く結び付きながら相互に発展
- 明治以降の人口増加局面を経て、近年では少子高齢化が進む中、圏域の持続可能な発展を図るため、平成28年10月に岡山市が近隣7市5町と連携協約を締結し、県人口の過半(110万人超)を占める岡山連携中枢都市圏を形成

今後の展開

- 圏域住民に「住みやすい」「住み続けたい」と思ってもらうとともに、圏域外の人にも「住んでみたい」と思ってもらえるような圏域を“創造”し、「住んでよかった」と誰もが実感できる、魅力にあふれ、“躍動”する“岡山都市圏”を目指すため、令和4年度からの第2期岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づき、連携取組を着実に推進するとともに、隣の高梁川流域連携中枢都市圏との圏域間の連携にも取り組む



圏域全体の経済成長のけん引

スタートアップ企業支援

地域経済の担い手として期待されるスタートアップ企業を目指す層を増やし、多くのスタートアップ企業を生み出すため、スタートアップ支援拠点施設「ももたろう・スタートアップカフェ(ももスタ)」を運営



【ももたろう・スタートアップカフェ】

圏域内周遊に向けた歴史・文化資源発信

日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」の構成文化財を巡る周遊企画や話題性のあるコンテンツ造成を行い、それらを情報発信することにより、圏域内を周遊する観光客や滞在時間の増加を促進

高梁川流域連携中枢都市圏と連携し、両圏域に存する7つの日本遺産を相互でPR(圏域間連携)



【日本遺産年間行事チラシ】

高次の都市機能の集積・強化

JRの利用促進と駅機能強化

駅の結節機能強化等による利便性向上を図るため、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備



【駅前広場イメージ】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

夜間中学設置の検討・準備・運営

連携中枢都市である岡山市に設置を検討している夜間中学を圏域市町で活用することで、様々な理由により実質的に義務教育を受けることができなかった圏域住民等に対し就学の機会を確保



【授業体験会の様子】

岡山芸術創造劇場ハレノワを活用した文化連携

文化力向上による圏域活性化に向けて、文化芸術分野の活動・交流・発信の拠点として岡山芸術創造劇場ハレノワを岡山市が整備(R5.9.1グランドオープン)



【劇場外観】



【こけら落とし公演チラシ】

気候変動対策

太陽光発電設備等の更なる普及拡大を図るため、太陽光発電設備等共同購入事業を実施

家庭における太陽光発電設備の導入によるCO2削減量(=環境価値)を、J-クレジット化する事業を実施

圏域におけるZEHの更なる普及拡大により、家庭部門の脱炭素化を促進することを目的として、新築ZEH・改築ZEHの無料宿泊体験を実施

長崎広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 住民生活に密着した分野(医療、火葬等)において、広域行政の実績が既にあった2町と定住自立圏構想について検討し、平成23年12月に中心市宣言を行った。
- ・ 国の制度改正を受け、連携中枢都市圏構想での連携の可能性について検討を進め、総務省「新たな広域連携促進事業」により、圏域の将来の展開や拡大を含め、可能性調査を実施した。
- ・ 平成28年12月に連携協約を締結し、平成29年3月にビジョンを策定した。

今後の展開

- ・ 令和3年3月に策定した第2期ビジョンに基づき、事業の実施状況及び成果指標の推移を踏まえ、事業内容の見直しを行い、取組内容の充実を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

ものづくり支援

工業分野では、地場産業の経営力・競争力強化に向けた民間の取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。また、造船造機分野に必要な知識・技術等の習得を支援し、円滑な継承を図ることで、基幹産業を担う人材の安定供給・安定確保を図る。



【長崎地域造船造機技術研修センターでの研修】

スマート農水産業の推進

農水産業における作業の自動化・省力化を図り、高品質化・多収化につなげるため、スマート農水産業の導入(ビワ、イチゴ、トラフグ等)に取組み、生産性の向上を図る。



【環境制御機器によるビニールハウス内温度・湿度、CO2濃度等の自動管理】

「魚の美味しいまち長崎」の魅力発信

圏域住民や観光客に「長崎の魚」を知ってもらうため「魚の美味しいまち長崎」の魅力を発信し、長崎の魚の消費拡大を図る。



高次の都市機能の集積・強化

産学官連携によるMICEの誘致・受入の推進

長崎市、DMO及び出島メッセ長崎の指定管理者である(株)ながさきMICEの3者が主体となり、地元経済界、大学等と連携し、必要な情報の収集・分析を行いながら、産学官が連携したMICEの誘致・受入を推進し、MICE開催による圏域の交流人口の拡大、地域経済の活性化、雇用の創出等を図る。



【G7長崎保健大臣会合】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

広域避難体制の構築

令和3年1月に圏域の1市2町とともに民間事業者と締結した災害応援協定に基づき、災害発生時等に避難所の混雑状況等を発信することにより、避難所の相互利用を促進し、圏域の住民の安全確保を図る。

地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の共同策定

1市2町が共同して地球温暖化対策実行計画を策定するにあたり、それぞれの自治体の強み、弱みを補完することでより効果の高い地球温暖化対策を実行し、圏域における広域的な温室効果ガス削減を推進する。



【ゼロカーボンシティを1市2町で同時宣言】

かごしま連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 昭和47年10月に広域市町村圏協議会が3市12町4村で発足。平成23年末解散時の構成市町村である4市2村で24年5月に定住自立圏にかかる研究会を発足。経済的結びつきの強い近隣3市と平成29年1月に連携協約を締結し、3月にかごしま連携中枢都市圏ビジョンを策定した。



今後の展開

- 令和5年3月に策定した第2期かごしま連携中枢都市圏ビジョンに基づき、新規連携事業の検討を行い、更なる圏域経済の活性化や公共サービスの拡充を目指し、連携中枢都市圏の取組の着実な推進を図る。
- 市長会議や有識者で構成するビジョン懇談会等を通じて、連携市や圏域住民のニーズを把握し、ビジョンへの反映を協議。連携事業のフォローアップと事業の拡大・推進に取り組む。

圏域全体の経済成長のけん引

合同企業面談会の開催

圏域内の人材確保や雇用機会の拡大を図るため、圏域内の企業の雇用情報を一体的に求職者に提供する合同企業面談会を開催。



グリーン・ツーリズム日帰り体験ツアー

圏域の豊かな農村資源を活用し、観光や農業体験をセットにしたツアーを実施。



高次の都市機能の集積・強化

広域的な都市基盤の整備

中心市街地の再開発を支援し、都市機能の集積・強化を図るとともに、にぎわいとゆとりある都市空間の創出を図るため、歩いて楽しめるまちづくりを推進。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

図書館の広域利用

圏域内の住民であれば各市立図書館等(23)・約160万冊の図書の貸出・返却ができる仕組みを構築。

かごしま移住支援・プロモーション

圏域への移住促進を図るため、4市それぞれの特色や移住者への支援策など移住に関連する情報を集約したパンフレットを作成するとともに、オンラインによる合同移住セミナー・相談会を開催。



出会いサポートイベントの開催

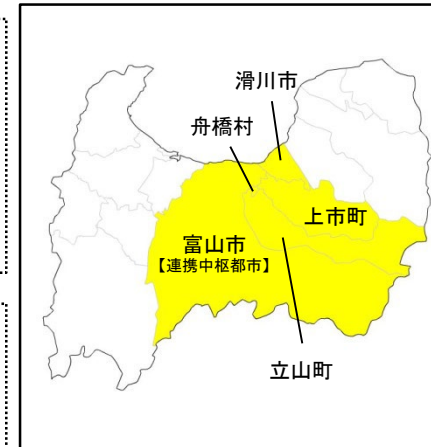
結婚を希望する人たちの出会いと交流の場を提供する婚活イベントとして、圏域内におけるグランピング婚活・ドキドキパーティ婚活イベントを開催。



富山広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 本圏域を構成する市町村は、昭和47(1972)年に一般廃棄物を処理するための富山地区広域圏事務組合を設立したほか、北陸新幹線や北陸自動車道などの広域交通網、JRやあいの風とやま鉄道、富山地方鉄道といったローカル線などによって全体が有機的に結びつき、日ごろから就業や就学、消費活動など、住民の日常生活圏や経済圏が一体化している。
- 平成29年7月に、圏域住民が安心して快適な暮らしを営むことができる持続可能な圏域の形成を図ることを目的に、2市2町1村の首長で組織する「富山広域連携推進協議会」を立ち上げた。
- 平成30年1月に連携協約を締結し、富山広域連携中枢都市圏ビジョンを策定した(令和5年2月、第2期ビジョンを策定)。



今後の展開

- 毎年開催するビジョン懇談会において、KPIの達成状況や各連携事業の進捗に関して意見聴取し、その意見を踏まえながら取り組みの精度を上げていく。
- 構成市町村の連携を高めながら、まずは既存の連携事業について進捗を図り、連携の効果を圏域住民に実感してもらう。

圏域全体の経済成長のけん引

若年者就職支援事業

圏域全体での人材確保や雇用機会の拡大に取り組むため、圏域の市町村が合同で大規模な企業説明会を実施し地域経済の活性化を図る。



滞在型観光連携事業

圏域内市町村観光事業担当者や観光関連事業者などによる検討会を開催し、参加者間の情報交換、圏域内観光資源の洗い出しなどを通じて、新たな滞在型周遊ルートの造成や合同観光プロモーションを実施。



高次の都市機能の集積・強化

富山駅周辺整備事業

圏域の高度な中心拠点である富山駅周辺の整備(駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業、区画整理事業等)に取り組むことにより、都市機能を一層高めるとともに、圏域内外から通勤、通学、観光などで訪れる人々の利便性の向上や富山駅周辺における賑わいを創出する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

「富山市まちなか総合ケアセンター」でのサービスを圏域内住民に提供

富山市の中心部にある「富山市まちなか総合ケアセンター」で実施する事業について、これまでは富山市民に利用を限っていたが、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整えることで、圏域内における障害児支援や子育て環境の充実を図り、圏域全体で安心して出産・子育てができる環境を整える。

【主な連携事業】

○乳幼児発達支援相談事業

成長や発達が気になる乳幼児の保護者から相談を受け、早期かつ専門的な対応を行い、子どもの発達の促進と保護者の支援を行う。

○病児保育事業

病児保育室において病気の子どもを一時的に保育看護する。

○お迎え型病児保育事業

子どもが保育施設において急に体調不良となった際に、保護者に代わって市職員が迎えに行き、かかりつけ医での受診後、病児保育室において保育看護する。

○産後ケア事業

出産直後の母子に対して、助産師が常駐し、個室を利用した日帰りや宿泊などを通して、心身のケアや育児サポート等の支援を行う。



社会インフラの老朽化対策連携事業

圏域の産業・経済活動や日常生活を支える橋りょうをはじめとした社会インフラの老朽化対策を推進するため、研修会の開催等により、課題や知見の共有、担い手の育成、技術力の向上等を図る。

広島中央地域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 昭和57年に「広島県中央地域振興対策協議会」を設置し、地域の振興、発展と住民福祉の向上のため、緊密に連携してきた地域
- 本制度を活用した地域づくりを目指し、平成29年3月、「広島県中央地域振興対策協議会」の4市4町の市長・町長で組織する「広島中央地域連携中枢都市圏協議会」を設立
- 平成29年10月、連携協約を締結し、平成30年3月に都市圏ビジョンを策定、令和5年3月に都市圏ビジョンの改定



今後の展開

- 圏域に集積する学術研究機関を活かした、産学官連携による新技術・新製品開発
- 年間100万人の観光客が訪れる大和ミュージアム(呉市海事歴史科学館)を核とした広域観光ルートの開発や観光プロモーションの展開

圏域全体の経済成長のけん引

広域観光プロモーション

- 圏域全体の認知度向上を図るため、圏域の魅力ある観光資源を発掘・ネットワーク化に取り組み、更なる魅力向上のため情報発信する。
- 首都圏等における観光キャラバン(旅行会社・出版社訪問)や広域連携イベントを開催することにより圏域の魅力をPRする。



大和ミュージアム

産業支援機関等の連携による経済活性化事業

- 産業支援機関((公財)くれ産業振興センター(Bit's呉), 東広島市ビジネスサポートセンター(Hi-Biz)等)が実施する事業の活用を促す。
 - ・調査, 相談事業
 - ・新規事業, 新製品開発支援事業
 - ・創業, 販路拡大, 異業種交流支援事業
 - ・情報発信, 情報化促進事業 等
- 圏域事業者等を対象としたセミナーや人材育成に関する塾を開催する。



くれ産業振興センター

高次の都市機能の集積・強化

広域的な救急医療を担う病院への支援

- 圏域全体の救急医療機能の維持・強化に向けて、圏域市町が連携して取り組む。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

文化・観光施設等の相互利用の促進

- 文化・観光施設等(美術館・博物館など)の入館料の減免基準を圏域内住民に適用することにより、利用推進を目指し、圏域内住民の文化芸術の振興に寄与するとともに交流人口の増加を目指す。



筆の里工房「世界一の大筆」(熊野町)

大規模災害対応訓練施設を活用した訓練の実施

- 災害対応力の向上を図るため、圏域内の本部等と連携し訓練等を実施する。
- 地域防災力向上のため、圏域内の消防団・自主防災組織等が施設を活用した訓練を実施する。

健康診査等に係る電話受付等事業

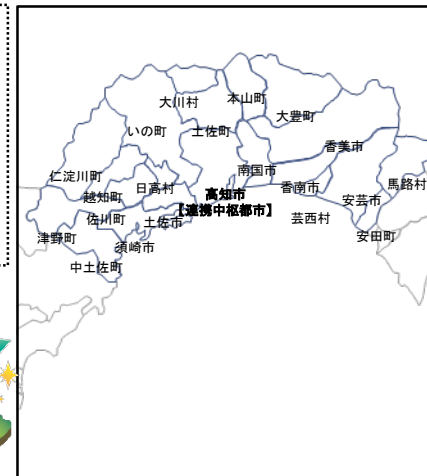
- 健康診査等の電話等による受付業務や受診勧奨業務を圏域内の市町が共同で実施することにより、住民が申し込みやすい環境を整えとともに、行政サービスの効率化を図る。

れんけいこうち広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 高知県は人口の自然減で15年、高齢化率の上昇で10年、全国に先行しており、人口減少や少子高齢化の克服に向けた対策が急務となっている。
- 高知市は県人口の約47%が集中し、県内総生産額の約49%を占めるなど、県内での一極集中が顕著に表れている。
- 高知市と県内他市町村とは社会的・経済的なつながりが強く、相互に補完する関係にある。
- これらの現状を踏まえ、総務省「新たな広域連携促進事業」における圏域の範囲や具体的な取組等の検討、関係市町村等との協議を経て、平成30年3月に連携協約を締結し、れんけいこうち広域都市圏を形成した。

【資料】令和2年国勢調査(総務省)、平成30年度市町村経済統計(高知県)



今後の展開

- 第1期(平成30年度～令和4年度)における取組の成果と課題や、コロナ危機がもたらした社会経済情勢の変化などを踏まえ、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応した新たな圏域づくりの指針として、「第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン」を令和5年3月に策定した。本ビジョンに基づき、圏域市町村が丸となって、持続可能な圏域づくりを計画的に推進し、圏域の活性化及び人口減少の克服等に取り組む。



圏域全体の経済成長のけん引

事業者の販売支援

圏域市町村の地場産品や特産品等を展示・販売するためのブースや、新規出店の意欲のある圏域事業者を育成支援するためのチャレンジキッチン等を高知市内の百貨店内に設けることで、事業者の販売支援に取り組む。



広域観光の推進

携帯電話の位置情報ビッグデータを活用して作成した、複数の圏域市町村を周遊する旅行商品をベースとするプロモーション動画や、高知市中心商店街に立地する観光案内所、デジタルマップ等を活用して観光情報等の発信・PRを実施することで、観光客の呼び込み及び圏域内周遊を促進する。



二段階移住の推進

大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、高知市を拠点とした二段階移住制度のPR(ポータルサイト運営、動画・漫画の制作等)や、お試し移住の補助等を実施することで、移住・定住を促進する。



高次の都市機能の集積・強化

高次の理科学習・体験機会の提供

圏域の中心拠点の一つである「高知みらい科学館」の機能を強化し、小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、科学体験機会の提供により、圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養うことで、次代を担う創造性豊かな人材を育成する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

防災リーダーの育成

防災の各専門分野の講師を招いて開催する「防災人づくり塾」を、メイン会場である高知市のほか、連携市町村にもサテライト会場を設けることで、地域で防災活動に取り組む人材を育成し、圏域全体で防災力の向上に取り組む。



SDGsの推進

SDGsに関する認知度・理解度向上を図る職員研修や住民向けセミナーを開催するとともに、圏域市町村のSDGs関連イベント等を発信する特設サイトを活用した情報発信や、個人のSDGsパートナー登録制度を運営することで、住民の市町村の枠を越えた地域活動への参加を促進する。

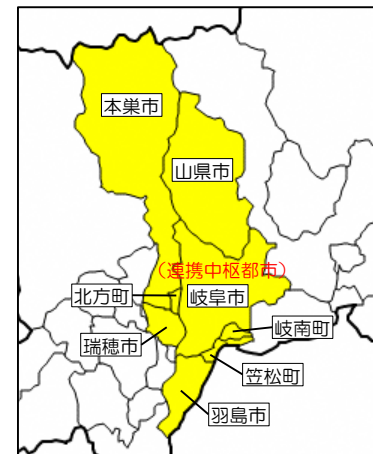
岐阜連携都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 岐阜圏域6市3町で構成する岐阜地域広域圏協議会において、平成27年度より圏域全体の住民サービスや魅力向上につながる「産業」「福祉」「教育」「防災」「公共交通」の5つの分野でプロジェクト会議を設置し、連携事業を協議・検討。
- 総務省「新たな広域連携促進事業」に採択され、岐阜圏域社会経済動態調査の実施及び広域連携シンポジウムを開催。
- 平成29年11月、岐阜市と3市3町が連携協約を締結し、平成30年3月、岐阜連携都市圏ビジョンを策定。
- 令和3年10月、新たに1市が連携協約を締結し、5市3町による岐阜連携都市圏を形成。

今後の展開

- 有識者や関係者で構成する「岐阜連携都市圏ビジョン懇談会」からの意見等を参考に連携市町の首長等で構成する「岐阜連携都市圏推進会議」において協議を実施。また、連携事業推進にあたっては、「連携担当課長会議」や「分野連携会議」、「個別調整会議」において連携事業の協議、調整を実施する。
- 令和5年3月に策定した「第2期岐阜連携都市圏ビジョン」に基づき、「多様な地域の個性が輝き、住み続けたいくなる岐阜連携都市圏」の実現を目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

圏域企業等就職合同説明会

有用な人材確保に向けたマッチング等施策を推進することで、地域産業の土台を支え、企業の活力や創造力を高めるため、会場での対面方式とオンライン方式のハイブリッドで企業説明会「ぎふ仕事フェア」を開催。



ぎふしスタートアップ支援事業の広域展開

若者をはじめとする起業家に対する相談支援や、中小企業・小規模事業者の経営相談を無料で実施し、圏域の経済活性化を図る。

セミナーなどを開催し、起業意識の醸成や、異業種交流を促進させ、新たな事業やサービスの創出を図る。



高次の都市機能の集積・強化

庁舎跡活用事業

「岐阜市庁舎跡活用基本構想」で示す、持続可能なまちの実現に向けた活力の源となるにぎわいをつなぎ、にぎわいづくりを支える空間を形成するため、本庁舎及び南庁舎跡の活用を図る。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

保育士の合同研修事業

岐阜市保育所(園)・認定こども園職員研修に連携市町の保育士が参加し、合同で研修を実施することで、連携都市圏全体の保育士のスキル向上を図る。



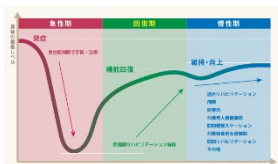
※研修イメージ



※研修イメージ

医療機能の連携

岐阜市民病院と羽島市民病院が定期的に情報交換を行い、必要に応じて患者の受け入れ・転院を行うなど、急性期から回復期に至る切れ目なく必要な医療が提供される体制を推進する。



『ココカラ』での情報発信の連携

商業施設の岐阜市移住・定住情報発信拠点「ココカラ」にて連携市町の情報を発信し、シティプロモーションの強化を図るとともに、移住・定住の促進を図る。



因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 鳥取県東部は、古くは「因幡の国(いなばのくに)」と呼ばれ、現在でも、鳥取市を中心に、政治、経済、文化等のさまざまな面で連携した一体的な生活圏を形成する圏域。また、新温泉町は、隣県ながら因幡地域に隣接し、近年は山陰近畿自動車道の整備の進展によって時間的にも近くなり、以前にも増して一体的な生活圏を形成するようになっている。
- 平成23年度には、圏域の1市5町で「鳥取・因幡定住自立圏」協定を締結し、様々な分野で連携事業を展開。
- 平成30年4月、1市5町で連携協約を締結し、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」を策定。
- 令和2年3月、兵庫県香美町との連携協約を締結し、令和2年度から1市6町の新たな圏域での取組を進めている。



今後の展開

令和5年3月に、第2期ビジョンを策定。連携中枢都市圏ビジョンに掲げる81事業を1市6町で協力して進め、①地域の資源や特徴を生かし自立した活力ある圏域、②都市機能が充実し快適で安心して暮らせる圏域、③交流が盛んでにぎわいのある圏域、④環境に優しい圏域、⑤若者に魅力ある圏域を実現し、人口減少・少子高齢社会の中にあっても、活力ある社会経済を維持し発展し続ける圏域を目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

麒麟のまち関西情報発信拠点でのエリアプロモーション推進事業

大阪市にある「麒麟のまち関西情報発信拠点」で麒麟のまち圏域のプロモーションを展開し、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。



日本遺産・麒麟獅子舞を生かした圏域活性化事業

圏域に受け継がれる麒麟獅子舞を活かしたストーリーが日本遺産に認定。麒麟獅子舞をはじめとする圏域の魅力を発信し、圏域の活性化につなげる。



地域連携DMO「麒麟のまち観光局」支援事業

「麒麟のまち観光局」が行う観光素材の開発・普及及び県内外への観光広報宣伝活動の実施を支援。



高次の都市機能の集積・強化

夜間・休日急患診療所運営事業

夜間・休日の1次急患医療体制(内科・小児科)を確保するため、夜間・休日急患診療所を運営。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

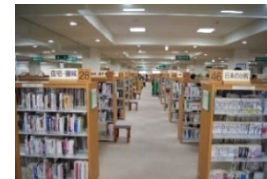
病児・病後児保育事業

各市町の病児・病後児保育施設を、圏域内での相互利用が可能となるよう広域化を図る。



公共図書館の相互利用事業

圏域内の各公共図書館で資料が借りられる相互利用を実施。
令和4年度には、鳥取市電子図書館を開始。



新型コロナウイルスワクチン接種の共同実施事業

圏域内の協力医療機関で新型コロナウイルスワクチン接種を共同で実施。



圏域移住促進事業

圏域への移住希望者に対してセミナーを開催するなど、移住人口増加を図るための取組を実施。



こおりやま広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

平成27年度の総務省「新たな広域連携促進事業」の実施を契機に、圏域内市町村と連携中枢都市圏形成に向けた協議を重ね、平成29年には初の市町村長会議を開催、平成30年9月には中心市である郡山市が「連携中枢都市宣言」を行った。平成31年1月、15市町村(郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町)で連携協約を締結し、同年3月、都市圏ビジョンを策定した。

また、令和2年3月に二本松市、令和4年3月に磐梯町が新たに圏域に参加し、17市町村の体制となった。



今後の展開

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)化に対応するため、オープンデータ利活用サイトの構築、AI・RPAの活用促進
- ・「公民協奏パートナーシップ協定」により地域経済の活性化や住民サービス向上の取組の深化を目指す
- ・専門的知見を有する外部人材を活用した「次期都市圏ビジョン2024-2028」の策定

圏域全体の経済成長のけん引

SDGs推進 プロジェクト

⇒ 「持続可能な開発目標」SDGsについて、圏域全体で取組を推進



SDGsの達成に向けて、セミナー開催、SDGsアワードの実施等圏域全体で取組みを推進
「健康」をキーワードにオープンデータを活用した分析及び対策を推進

エリアプロモーション プロジェクト

⇒ 様々なチャンネルを活用し、こおりやま広域圏の魅力を効果的・効率的に発信



(例) 広域圏ポータル

圏域の取組みやイベント、PR動画等、広域圏関連の豊富なコンテンツを掲載

高次の都市機能の集積・強化

福島県の中央に位置する地理的優位性や福島空港が立地するなど、圏域内外との充実した交通網を生かし、地域経済をけん引する高次都市機能の誘導や未利用地等の活用により、「こおりやま広域圏の玄関口」に相応しい良好な中心拠点の形成を図る

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

DX(デジタルトランスフォーメーション) 推進 プロジェクト



⇒ Society5.0社会の実現を目指してICTをフル活用、新たな社会・経済システムの創出を促進

(例) 働き方改革の推進

AI活用、RPAやウェブ会議システムの運用等により、業務効率を向上

チャレンジ・スタートアップ プロジェクト



⇒ 様々なチャレンジ・スタートアップを支援、圏域のフロンティア開拓を促進

(例) 創業支援事業

圏域内の創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援

わかものボードレスプロジェクト

若者の視点による新しい発想による取組み

住民の安全・安心 プロジェクト



⇒ 蓄積された情報・ノウハウを共有し、圏域全体の住民の安全・安心な生活を確保

(例) セーフコミュニティの推進

セーフコミュニティの活動、成果、ノウハウ等の情報を共有

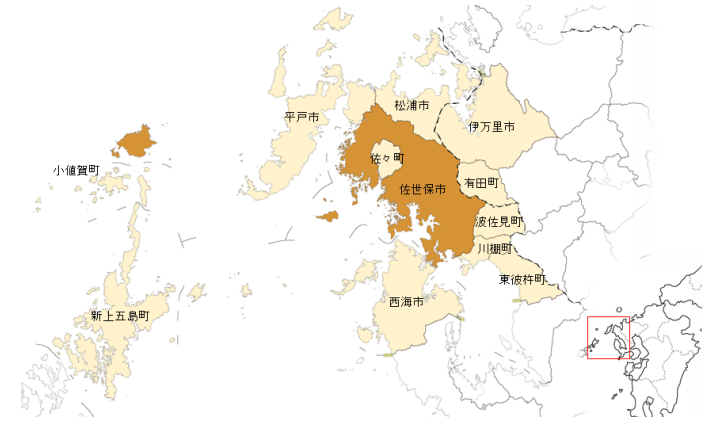
西九州させぼ広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・平成27年度に佐世保市が圏域形成についての研究を行い、平成28年度に周辺市町に対し、都市圏形成に向けた協議への参加を打診。平成29年度から形成に向けた協議を開始した。
- ・平成31年4月に、11市町の枠組みによる「西九州させぼ広域都市圏」がスタートした後、令和2年3月には、佐々町との連携協約を締結し、12市町による圏域が形成された。

今後の展開

- ・協議会（首長）及び幹事会（12市町の企画担当課長会）において、取組みやKPIの達成状況についての評価、検証を行い、ビジョンを推進する。
- ・令和5年度は、ビジョン期間の最終年となることから、次期ビジョンの策定に向け、連携事業の見直し等を行う。



圏域全体の経済成長のけん引

農水産物等特産品販路拡大

●圏域の農水産物を「西九州食財」と題し、販売額の増加等を目的に、情報発信・新市場でのフェア支援・市場バイヤー等を招いた産地ツアーを実施するなどの商談機会を創出。5年間という中長期ブランド戦略を立て、令和元年度より実施。



高次の都市機能の集積・強化

中央公園リニューアル

●中心市街地の都市公園の再整備において、Park-PFIの手法により、子どもの屋内あそび場をはじめ、にぎわいを創出する施設を導入した。今後、イベント等を通じて、更に賑わい、圏域における憩いの場となることが期待される。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

自治体PPS(新電力会社)による域内経済循環

●佐世保市、東彼杵町、新上五島町、西海市、松浦市の公共施設及び一部民間施設へ、地域の電源等を活用し、電気を供給。
●災害時協力要請付で国庫補助と併用可能なEV車等購入補助(20万円/台)を制度化し、地域ぐるみでのレジリエンス強化に寄与。

株式会社西九州させぼパワース
EV車等購入をご支援します
20万円
当社とご契約の実務協力企業様のご案内
あなたの電気料金が 地域につながる
エコな自動車、共に 地域を守る

広域圏サポーターの創出

- 広域圏で制作した「特設移住サイト」の開設。併せて広域圏サポーター登録を推進。
- 広域圏の魅力をつなぐ周遊型ワーケーションガイドブックを創刊。
- 広域圏の周遊型ワーケーションツアーを実施。

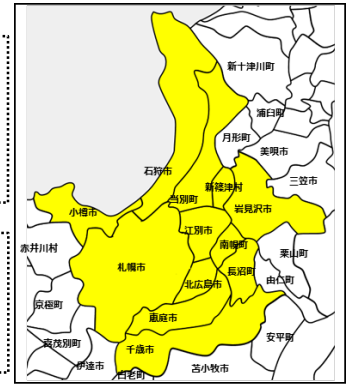
西九州させぼ広域都市圏
海風の国へ、夕日を見たい。仕事・住まい・暮らし情報発信サイト

YOKA
Workation
巡って楽しむワーケーション
西九州の余暇じかん

さっぽろ連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町及び新篠津村は、平成9年に札幌広域圏組合を設立し、石狩管内全体の振興を図ってきたが、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため、札幌市と札幌市への通勤・通学割合が10%を超える小樽市、岩見沢市、南幌町、長沼町を加えた関係11市町村とともに、全国最大規模の人口約260万人を有する「さっぽろ連携中枢都市圏」を形成



今後の展開

構成市町村がそれぞれの特徴を活かしながら、密接な連携と役割分担の下で、「魅力・活力にあふれ、投資や人材を呼び込む圏域に」「将来を担う人材が豊富な圏域に」「住民の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスが提供できる圏域に」という3つの重点施策を推進し、「『住みたくなる』『投資したくなる』『選ばれる』さっぽろ圏域」となることを目指す。

圏域全体の経済成長のけん引

創業の促進

創業志望者向けの講座の開講や、行政とスタートアップが連携し地域・行政課題の解決に取り組むプロジェクト(Local Innovation Challenge Hokkaido (LICH))等を実施。



新製品・新技術開発のための支援

「食」「健康医療」「環境(エネルギー)」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する支援を圏域全体で展開。



【プロダクトデザイナー派遣事業の様子】

共同プロモーションや観光資源の活用等の推進

圏域内の観光客、観光消費を増大させるため、圏域市町村内で構成する協議会において、観光振興に関する取組である共同プロモーション事業等を実施。

高次の都市機能の集積・強化

公共施設の相互利用や配置に関する検討

札幌市における斎場等のあり方についての調査研究を行うとともに斎場の広域利用に関する協議・検討等を実施。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

公立夜間中学の共同活用

さまざまな理由により十分に学ぶことができなかった方々を対象とした公立夜間中学「札幌市立星友館中学校(R4.4開校)」の共同活用を推進。



地元定着等の促進



企業版ふるさと納税等を活用しながら、「さっぽろ圏人材育成・確保基金」に対する寄附を募り、奨学金返還支援などを含む「さっぽろ圏『ひとづくり』プロジェクト」を推進。
また、合同企業説明会や、シニア向けの各種仕事体験イベント等も開催。

企業によるまちづくり活動の促進

令和3年10月に新たに1協定(1社)を加え、「さっぽろ連携中枢都市圏『まちづくりパートナー協定』」の締結企業を計13協定(17社)に拡大。



地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進

圏域における地域公共交通の維持・向上を図るため、北海道と連携した広域的な地域公共交通計画の策定に向けた取組を推進。

ふくい嶺北連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 本圏域は、福井県の北部(嶺北地方)に位置し、7世紀末に「越前国」が成立して以来、歴史・産業・交通等の面で密接な地域関係を築いてきた。
- 令和6年春には、北陸新幹線の金沢～敦賀間の開業を控えており、本圏域が三大都市圏などとの新たな広域的な交流、連携の中心的な役割を担っていくことが期待されている。
- 平成31年4月、県内7市4町で連携協約を締結し連携中枢都市圏を形成した。

今後の展開

圏域内に新たな「つながり」を生み出すことで、圏域の強みを活かした新たな価値や魅力の創出を図る。

中長期的な将来像

つながり 創造する 活力と魅力あふれる ふくい嶺北都市圏

ふくい嶺北連携中枢都市圏の位置



圏域全体の経済成長のけん引

特産品販路開拓・拡大

【移動式アンテナショップ】

首都圏の百貨店や商業施設のイベントスペースを活用し、2～3週間ずつ計5カ所を移動しながら、ふくい自慢の味や恐竜グッズなど、圏域内の特産品を販売・PRし、認知度向上と販路拡大を図った。

<令和4年度>

- 来場者数 延べ14,000人
- 会場 上野マルイ
マルイシティ横浜 等



商工業振興施策検討協議会運営

【事業承継推進プロジェクト発足】

中小企業の事業存続を支援するため、圏域11市町、商工会議所、商工会と福井県事業承継・引継ぎ支援センターが連携して、「ふくい嶺北連携中枢都市圏事業承継推進プロジェクト」を発足した。

企業からの相談を受けた市町や商工会議所と、県事業承継・引継ぎセンターが連携し、企業の要望にあった専門家や合併・買収を希望する企業などを紹介するなど、廃業抑制や円滑な移行につなげる体制づくりを構築した。



高次の都市機能の集積・強化

公共交通ネットワーク構築

【ふくいMaaS導入に向けた実証実験】

複数の公共交通を最適に組み合わせた経路検索や予約、決済が一括してできる「ふくいMaaS」の導入に向け、1日フリー乗車券等の企画切符や、「交通と施設」「交通と飲食店」など、各市町の特性に応じた新たな企画切符を電子化し販売する実証実験を実施した。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

成年後見制度利用促進体制整備事業

【成年後見制度利用促進体制の構築】

成年後見制度利用促進体制を整備するため、連携協議会を設置し、制度の広報や相談を担う広域的な中核機関の開設に向けて協議を進め、令和4年6月に「ふくい嶺北成年後見センター」を開所した。



山形連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・山形市は、これまで、上山市、天童市、山辺町、中山町の2市2町と「定住自立圏」を形成し、3市2町で連携した取り組みを行ってきた。
- ・平成31年4月には山形市が中核市に移行したことで、連携中枢都市の要件を満たすことになったため、山形市への通勤通学の割合が1割以上の市町となる寒河江市・村山市・東根市・河北町・西川町・朝日町・大江町を加えた6市6町で、各市町の強みを組み合わせることで発展していくことを目指し、令和2年1月に連携協約を締結した。
- ・令和3年1月には、尾花沢市、大石田町とも連携協約を締結し、現在は村山地域全域の7市7町で圏域を形成している。



今後の展開

令和5年度は、令和4年度に検討・実施した43の連携事業に加え、新たに2つの事業の検討を行う。東北で一番元気なエリアの実現に向け、各市町の強みを取り入れ、内容の向上を図りながら連携事業を推進していく。

圏域全体の経済成長のけん引

山形市売上増進支援センター(Y-biz)の広域活用

山形市が、中小企業等の売上増進を目的に設置している山形市売上増進支援センター「Y-biz」を広域活用することで、ビジネスマッチングの機会をを広げ、経済のけん引や移住定住の促進といった効果を圏域全体に波及させる。



【山形売上増進支援センター Y-biz】

高次の都市機能の集積・強化

次世代型医療用重粒子線照射装置利用者等への支援

山形大学医学部が設置している次世代型医療用重粒子線照射装置施設等のPRやセミナー開催の周知及び重粒子線がん治療を含む先進医療の利用者等への支援を行う。

圏域内での重粒子線がん治療を含む先進医療を受診した住民に対し助成を行うことにより、より多くの住民が最先端の高度医療を受診できることを目指す。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児、病後児保育施設の広域利用

圏域内の8市町(山形市、上山市、天童市、寒河江市、村山市、東根市、河北町、尾花沢市)で実施している病児・病後児保育事業の広域利用を令和3年4月より開始。連携する市町の施設を相互に活用することで、就業しながらも安心して子育てできる環境を整備する。

山形広域炊飯施設の共同運営

圏域のうちの8市町が連携し、全国の連携中枢都市圏事業としては初めてとなる「山形広域炊飯施設」を建設し、令和4年4月より各市町からの依頼を受け学校給食を含め災害対応・医療機関など公益炊飯事業として米飯の提供を行っている。各市町共通の課題である学校給食への異物混入防止などの安全・安心対策、少子化の影響による食数減対策及び炊飯事業者の経営難などの課題解決を図る。



【山形広域炊飯施設】

青森圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 青森圏域は郡区町村編成法に基づく「東津軽郡」の区域とほぼ同一であり、道路・鉄道などの交通網の発展等により、圏域内の住民生活や経済活動など、様々な面においての結びつきが強い区域である。
- 人口減少や高齢化の進展に伴い、今後圏域全体に求められる経済活動や福祉・教育などの維持や発展に取り組むため、令和元年12月に、1市3町1村で連携協定を締結し、令和2年3月に、青森圏域連携中枢都市圏ビジョンを策定した。

今後の展開

- 圏域に有する地域資源を活かしながら、圏域の住民はもちろんのこと、圏域外の住民にとっても魅力ある、将来にわたって持続可能で発展する圏域を目指し、新たな取組を検討する。
- 連携事業のフォローアップを行うとともに、更なる推進を図り、KPIの達成に向けて取り組む。



圏域全体の経済成長のけん引

地域企業ビジネス支援拠点運営事業

圏域の起業・創業の促進や地域企業の経営基盤の強化・成長支援を通じて地域経済の活性化を図るため、青森商工会議所と連携し、AOMORI STARTUP CENTER内にビジネス相談窓口を設置し、起業・創業から地域企業の経営相談までワンストップで支援を行う。



農業移住・新規就農サポート事業

新規就農者の確保・育成と定着を図るため、首都圏での移住就農相談会の開催や大学への訪問による情報発信を行うとともに、圏域内外からの相談への支援窓口である「あおもり就農サポートセンター」を運営する。



高次の都市機能の集積・強化

大学連携推進事業

学生等の起業マインドの醸成を図るため、市内大学等の学生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」を開催し、圏域を対象としたビジネスアイデアの募集を行う。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

新しい働き方担い手誘致・東青地域移住促進事業

首都圏などに居住し、圏域への移住を希望する移住ニーズへの確に対応していくため、SNSを活用した圏域の情報発信、首都圏での移住相談会等の開催や圏域での移住、ワーケーション体験などを実施する。



協働による環境教育・環境学習事業

地球温暖化や陸奥湾等に関する環境保全の意識醸成のため、教材「むつ湾かるた」を作成するなど、幼児等を対象に、NPOなどの市民団体等と協働して環境学習機会等を提供する。



除排雪力向上連携ネットワーク形成事業

豪雪災害時においても住民生活の維持及び道路交通を確保するため、除排雪オペレーター講習会等の除排雪力の向上に向けた取組や市町村間の情報共有を行い、除排雪作業の連携体制の構築を目指す。



いばらき県央地域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 2008(平成20)年1月、県央地域9市町村長により県央地域首長懇話会を設置し、県央地域の将来像を真剣に考え、発展させるために、協働、連携を図っていくこととした。
- ・ 2016(平成28)年7月、茨城県央地域定住自立圏の形成に関する協定を締結し、同年11月にビジョンを策定した。
- ・ 2020(令和2)年4月に水戸市が中核市に移行したことにより連携中枢都市の要件を満たしたため、9市町村で検討を重ね、2022(令和4)年2月に連携中枢都市圏の形成に関する協約を締結するとともに、ビジョンを策定した。

今後の展開

- ・ 本圏域は、首都東京から約100キロメートルと比較的近距离にあるとともに、鉄道、高速道路、空路及び海路の交通ネットワークを備えている。そのような立地や多彩な地域資源を活用し、産業の活性化や生活しやすい環境づくりを推進することで、圏域の更なる発展を目指す。
- ・ いばらき県央地域ロゴマークの活用により、県央地域のPRや認知度の向上を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

事業者の経営力強化事業

圏域内の企業・事業者の経営力強化を図るため、産業活性化コーディネーターを派遣し、経営相談等の支援、既存産業の機能強化と新産業の創生・育成などの取組を行う。

先進的農業実践人材の育成事業

先進的農業人材育成を進める農業専修学校やIT企業等と連携しながら、ICTやドローンを活用した先進的農業の社会実験や研修を推進し、先進的農業人材の育成を図る。



高次の都市機能の集積・強化

周産期医療提供体制の維持・確保事業

圏域住民が安心して子どもを出産できるよう、地域周産期母子医療センターの役割を担う病院に対して、産婦人科医確保のための支援を行う。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

初期救急医療提供体制維持・確保事業

水戸市休日夜間緊急診療所は、休日や夜間の急な病気やけがなどに対応する医療機関として、広く圏域の住民に利用されている。圏域に必要不可欠な初期救急医療提供体制を維持・確保していくため、水戸市休日夜間緊急診療所の運営を支援する。



移住・定住促進事業

移住検討者の目に触れやすい媒体を活用した圏域のPRや移住フェア等への合同出展による移住相談、圏域に興味を持った方が参加できる移住体験ツアーを行うなど、移住・定住の促進に係る取組を行う。



<いばらき県央地域移住・定住促進協議会HP>

旭川大雪圏域連携中枢都市圏の取組



旭川大雪圏域 連携中枢都市圏

圏域形成に至った経緯

・上川中部圏域は、平成22年10月に上川中部定住自立圏を形成し、圏域全体に必要な生活機能を確保し、人口定住を促進するための取組を進めてきたところであるが、少子高齢化に歯止めがかからない状況であり、こうした背景を踏まえ、旭川市と上川中部定住自立圏を構成する鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町において、連携中枢都市圏の形成に向けた協議を進め、令和3年10月21日に旭川市が「連携中枢都市宣言」を行い、令和4年1月12日に連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。

今後の展開

・圏域の将来像である「人が中心となる 魅力あふれる 旭川大雪圏域連携中枢都市圏」を目指し、旭川市は、圏域全体の経済をけん引するとともに、圏域全体の住民の暮らしを支えるため、必要な都市機能の整備・提供や生活機能の充実に努め、圏域への人材誘導を積極的に推進する。各町は、生活機能や交流機能の充実に努めるとともに、それぞれの地域が有する豊かな自然環境の保全や文化の保持・向上を図り、圏域の魅力の向上と一体感の醸成に向けた役割を果たしていく。



圏域全体の経済成長のけん引

広域観光のネットワーク化

・圏域の広域観光ネットワークを形成し、滞在型観光を促進するため、広域観光ホームページによる情報発信、圏域の観光施設等を整備・活用し、観光ルートを構築する。



大雪山エリア内で利用できるサウナチケット



ICTパーク

ICTパークにおける人材の育成と地域経済の活性化

・eスポーツやICT関連推進拠点が集まるICTパークを運営し、圏域の若者をICTに対する関心の高い人材として育成するとともに、eスポーツをきっかけとして若者が集い、新たな賑わいを創出することによる圏域全体の魅力の向上や、観光客の誘致を図る。

高次の都市機能の集積・強化

地域公共交通確保維持改善事業

・圏域内の持続的な公共交通網の形成を図るため、隣接市町間を結ぶ路線バス等の公共交通について広域の会議を設置し、調査、検討等を行う。

旭川空港の利用拡大

・旭川空港の航空ネットワーク充実による地域振興を図るため、圏域自治体が参画する旭川空港利用拡大期成会を軸とした路線誘致活動や利用拡大事業を実施する。



旭川～名古屋(中部)線の周知を目的としたイベントの実施

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

子育て支援体制の充実

・仕事と育児の両立を支援するため、子どもの病気時や急な仕事が生じたときに子どもを預かる会員制の相互援助活動であるこども緊急さぽねっと事業を共同で実施し、圏域住民が安心して子育てができる環境を整備する。

多様な生涯学習機会の拡充

・圏域住民の多様な生涯学習機会の拡充を図るため、圏域自治体実施する生涯学習講座の相互情報提供を行い、圏域住民を対象とした広域的な講座等を実施する。

スポーツ大会等の誘致

・圏域のスポーツ推進や競技力の向上を図るため、単独では実施が困難な国際・全国規模のスポーツ大会、大規模イベント、合宿等の誘致及び受入れに関して、圏域自治体がそれぞれの特性を活かして相互に連携、情報の共有等を行う。

移住定住の促進

・首都圏及び札幌圏から圏域への人口流入を促進するため、圏域で連携した施策を実施するとともに、情報交換を密にして一体的に移住者を受け入れる体制を構築する。



令和5年度インターハイ



旭川大雪圏域連携中枢都市圏における関係人口の創出～ワークショップを通じた圏域振興ワークショップ～状況

ふくしま田園中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・福島市を中心とした福島圏域においては、通勤・通学をはじめ、観光や農業等の交流が盛んに行われてきており、平成30年11月には、自治体連携の枠組みとして「福島圏域連携推進協議会」を設立し、広域連携の取り組みを進めてきた。
- ・南東北の要の都市圏としてさらなる発展を目指すため、令和4年3月30日に福島市と8市町村とで「ふくしま田園中枢都市圏」を形成し、ビジョンを策定した。

今後の展開

- ・それぞれの市町村の強みや特長等を生かしながら、圏域住民には「暮らしやすい、住み続けたい」としてもらおうとともに、圏域外の人には「住んでみたい」としてもらえるような魅力あふれる都市圏を目指す。
- ・東日本大震災からの復興はまだ道半ばであり、県都福島市を有する圏域として、充実した道路ネットワーク等を活用して復興創生をさらに推進し、本県の復興創生をけん引する。



圏域全体の経済成長のけん引

福島イノベーション・コースト構想との連携

医療・健康関連産業、ロボット・航空関連産業、農産物加工関連産業といった先端産業の本圏域への集積を図るため、福島イノベーション・コースト構想と圏域内企業、大学等との連携を促進する。

広域観光の推進

圏域の風評払拭、圏域への誘客拡大及び交流人口の増加を図り、地域経済の活性化につなげるため、豊富な観光資源を活用した体験型・滞在型旅行商品の造成や、広域連携による誘客プロモーション、周遊促進事業等に取り組む。



高次の都市機能の集積・強化

福島駅東口地区市街地再開発事業

連携中枢都市である福島市の中心市街地において、福島駅東口地区市街地再開発事業により商業、宿泊、居住機能の強化等を図る。

また、交流・集客拠点施設整備事業により、コンベンション機能の強化等を図り、圏域における高度な中心拠点の形成を目指す。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

圏域産農産物の風評払拭・消費拡大事業

圏域産農産物の風評被害の払拭と消費拡大を図るため、圏域内にある道の駅や直売所等の連携事業や、市町村連携による首都圏等での圏域産農産物・特産品のトップセールスや販売イベント等に取り組む。



出会いの場の創出・移住定住の促進

結婚に対する意識の向上を図り、将来的な移住定住・人口増加につなげるため、出会いの場を創出するイベントを開催する。また、圏域市町村の魅力や暮らし、住まいや仕事などの情報発信を行うとともに、移住イベント等を開催する。



合同職員研修会等の開催

圏域内職員の交流と行財政経営能力の向上を図るため、福島市が合同職員研修会等を開催する。

※政策課題研修で提案のあった「子育て施設周知・周遊事業」は令和5年度に実施予定。

